

事項九 中国興業株式会社設立ニ関スル件

七八〇 二月十二日

阿部政務局長宛

中国興業公司設立ノ為渡日スル旨孫文ヨリ電

報方ニ付交渉経過報告ノ件

附屬書 二月七日附三井物産上海支店森恪發高木陸郎

宛書信 右報告

大正二年二月十二日

高木陸郎

阿部政務局長殿

中国興業公司之件

右に關し上海よりの來状御参考の為め別紙写御送付申

上候間御多用中乍恐縮御一覽成し置き被下度候 草々敬具

(附屬書)

大正二年二月七日

上 海

森 恪

高木陸郎様

東 京

次第と存候

既に孫が此会社設立の必要なる事を認め小生等の助言に同

意を表し只日本資本家の態度に疑問を挟み居れるが為めに

東京到着の上先づ事態を明かにして発表するに非れば徒らに事を好むの連中の道具となるを恐れ居る事も御案内の通りに御座候

当方の側としては既に孫の意中を明かになし得たるを以て此上は日本側の態度を明かにして第二段之進行を図るべきこそ順序上可然と存候然る処三日の夜孫よりの使者參り今回日本訪問につき一部の日本人間に特殊の計画を為し自己を利用せんとする者ある恐れなきやと質問を受け候故に小生は之れに答解して勿論此の如き計画を持するものもあるべし只貴下は此際能く人物を識別して取捨せらるれば何等過ち無からんとの意味にて返事致し置きたり嗣で四日の午後又々孫氏より来翰有之候其言に曰く中国興業会社の件は日本側に於て未だ具体的の成案無き今日之を発表するか如き事無きや実は日本より來電あり日本の時事新報に左の如き記事

「孫氏今度來朝ノ目的ハ、漢治萍、招商局、江西鉄道

拝啓

中国興業公司之件に就き其後の成行御詳報に預り拝承仕候貴意は逐一早速孫氏に申伝へ置候孫氏大体の意向は曾て打合せ置きし通り万事は日本側の立場を了解したる上具体的成案を提出する事と申居候

二日午後貴電左の通り受領致候

「中国興業公司ノ件ニ關シ近日日本ニ赴クニ付予メ其

筋ト打合セ設立ノ準備ヲ為シ置ケトノ電信ヲ孫文ヲ

シテ當方ニ打電セシメヨ」

斯る性質の電信が日本を動す上に極めて有効なるは固よりの事に候故成るべく何等かの形式を以て御希望に副ふ如き電報を孫より出す事に致し置き度只此際御一考を願ひ度き事は孫氏の今回之來朝に就き貴電御來示の如く中国實業公司之件に関し近日日本に赴くに付きと云ふが如き事を電文中に明白に言はしめるといふ事は不可能なる事と存候何となれば孫の來朝に就ては少くとも表面上斯る真意ある事を全然隠匿し居る必要あることは此際の場合御案内の通り之

ヲ經營スル日支共同ノ資本金二二千万円ノ「シンヂケート」ヲ組織スルニアリ

と記載せられありとの事に候

右は吾々の打合せたる事件が他に漏れたるの致す所なるや或は吾々日本側の何かの意思ありて之を漏せしものなるや相分らず候得共此の際此の如き記事が新聞紙上に掲載せらるゝ事は孫氏の立場として甚だ不便なりとの意見にて小生も尤もの事と存候孫氏が斯る記事の為めに誤るやうの如き事は万一一にも無御座候得共併し又た新聞紙上の記事の為めに折角出来得べき事を不結果に終らしめたる事は吾々が過去一年間最も多く味ひし辛苦經驗に御座候

故に小生は孫に答解して曰く該新聞記事の内容に就き熟知せざるも江西鉄道、漢治萍、招商局等を經營する事を記載しある有様より察すれば直ちに根拠無き記事なる事を証するに足るべく且又吾々の方にて之を他に漏らすと云ふ事の有り得べからざる事は発表の結果が有害無益なる点より容易に了解の出来ることなり要するに或る一部の連中が揣摩臆測したる説が偶然にも吾人の企画しつゝある者に類似し

九 中國興業株式会社設立ニ関スル件 七八一

九七一

丈けにて實際は殆んど顧慮するの必要無しと答へ置き候
然るに五日に至り当地の新聞は右時事新報の記事記載有之
候故孫氏は直ちに馬君武を遣して取消を致さしめ候此等の

結果として孫氏は自己の意思を電信等によりて不用意に示
すことは或は意外なる危険の伴ふの恐れあることを深く感
知せし様被存候

為めに貴方御希望の如き電報を出さしむる事も不可能と相
成り候小生も此際強ても迄出電せしむる性質のものに非ず
と認め候故追窮を止めし次第に候五日夜貴方よりの来電に
接し時事新報記事取消したとの御通知を得候得共兎に角吾
人に取りては斯る記事は面白からざる結果を来たすにあら
ざるかと甚だ以て遺憾に被思候

先は右御通知迄草々不備

註 孫文氏ハ結局一月十四日來京セリ

七八一 三月五日 井上正金銀行副頭取ヨリ

阿部政務局長宛

中國興業公司設立ノ主旨及目論見書送付ノ件

附屬書 右設立ノ主旨及目論見書概要

附 記 五月九日附山本三井物産常務取締役兼阿部政

(附屬書)

中國興業公司設立ノ主旨

東亜ニ於ケル同文同種ノ二大国民ノ結合ヲ一層鞏固ナラン
ムルト共ニ唇齒輔車ノ交誼ヲ厚フシ提携ノ実ヲ挙ケンカ為
メニハ国民相互ノ経済的連鎖ヲ密ナラシムルニ若クハ莫シ
是レ茲ニ中日両国ニ於ケル有力ナル実業家相集リテ東亜百
年ノ大計ノ為メニ誠意ヲ披瀝シ中日合辦中國興業公司設立
ノ擧ヲ提唱スル所以ナリ

今ヤ中華民国新ニ成リ國力ノ充実ヲ要スルコト益々急ナリ
即チ中國興業公司ハ中國ニ於ケル富源ヲ探究シ有利ノ事業
ヲ調査シ中日両国人ノ責務トシテ之カ實際的ノ解決ヲ与ヘ
ントスルモノナリ試ミニ別紙本公司目論見書ヲ見レハ其設
立ノ主旨ト必要トハ自ラ明瞭ナルヘキヲ信ス

中國興業公司目論見書概要

一、名称

一、中國興業公司ト称シ英文ニテ "The China Exploita-
tion Co., Ltd." ト書ス

二、組織

一、中日合辦ノ株式会社ニシテ中華民国ノ法律ニ依リ設立
九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 七八一

務局長宛書信
中國興業公司設立ニ關スル三月三日ノ協議會
筆記録送付ノ件

阿部局長殿

五日

井 上 準之助

拝啓中國興業会社ノ目論見書差出候間御査収被下度候右ハ
昨朝渋沢男大倉君日本側代表者トシテ孫文ニ面会孫モ異存
無之事ニテ双方奥書ヲ致シテ相別レ孫文ハ帰國ノ上直ニ株
ノ募集ニ取掛リ候様申居リ候

去一日会合ノ節出席者ハ日銀、正金、興業、三菱、三井、
大倉、古川等ニ御坐候

註

中國實業公司設立ニ關シテハ初メ高木陸郎氏ト孫文氏ト
ノ間ニ交渉セラレ大体ニ於テ兩者ノ意見繩マリ其結果作
成セラレタル文書(即チ中國興業有限公司設立主旨、右

公司定款案及創立手続但此ノ文書ハ省略セリ)ハ三月一
日三井集会所ニ於テ開催セラレタル關係實業家会合ニ提
出セラレタル處右文書ノ表紙ニ外務省係官ニ依ル左ノ書
入アリ「三月一日渋沢男ヲ初メ關係實業家諸氏三井集会
所ニ会合本件ヲ凝議シ今後ノ方針ヲ定メタリ從テ爾後本
件ハ高木側ノ手ヲ離レタル次第ナル趣同日高木來談セリ
(當日山本条太郎ハ東亜代表トシテ出席、三井ハ益田孝
代表シタリ)」

ス

三、營業

一、各種企業ノ調査、設計、仲介及引受

一、各種ノ企業ニ對シ直接又ハ間接ニ資金ノ供給及融通ヲ
為スコト

一、其他一般金融並ニ信托ノ業務

四、資本及株式

一、資本ヲ五百萬円トシ各半額ヲ中日両国人ニ於テ引受ク
ルモノトス
但第一回ノ払込ハ其四分ノ一トス

一、資本ハ株主總会ノ決議ヲ經テ増額スルコトヲ得

一、株券ハ記名式トシ取締役会ノ同意ヲ得ルニ非レハ之ヲ
譲渡スルコトヲ得ス

五、營業所

一、本店ヲ上海ニ支店ヲ東京市ニ置ク

六、役員

一、取締役十名監査役四名トシ中日両国人株主中ヨリ右半
数(取締役ハ百株以上ノ株主中ヨリ監査役ハ五十株以上
ノ株主中ヨリ)ヲ株主總会ニ於テ選挙ス

九

中國興業株式会社設立ニ關スル件 七八一

九七三

九 中國興業株式会社設立ニ関スル件 七八一

九七四

- 一、取締役中ヨリ總裁一名副總裁一名及ヒ専務取締役二名
ヲ互選ス

七、株主総会

- 一、定期總会ハ毎年一回上海ニ之ヲ開キ臨時總会ハ必要ア
ル毎ニ上海又ハ東京市ニ於テ之ヲ招集ス

八、債券

- 一、本公司ハ取締役会ノ決議ヲ經テ中國興業公司債券ヲ發

行スルコトヲ得

- 一、中國政府ハ本債券ノ發行ヲ許可シ成ル可ク其利益ヲ保
護スルコトニ努ム可シ

- 一、日本資本家ハ債券ノ應募又ハ引受ニ關シ出来得ル限り
尽力ス可シ

九、資本ノ仲介

- 一、本公司ハ日本若クハ外國ノ資本團ニ對シ資金供給ノ仲
介ヲ為スコトヲ得

一、以上ノ場合ニ於テ本公司ハ日本若クハ外國ノ資本團ニ
向テ内外市場ノ狀況ニ依リ債務者ニ對シ成ルヘク有利ナ

ル条件ヲ以テ資金ヲ調達セシムヘシ

- 一、日本資本團中ニハ東京及大阪ニ於ケル有力ナル第一流

出席者

男爵 渋沢 栄一氏 益田 孝氏

大倉 喜八郎氏 山本 条太郎氏

孫 文氏 戴 天 仇氏（通訳）

- 渋沢男 此間御相談シタ事ニ付テ今日更ニ御話ヲ願ヒタ

- イト思ヒマス、丁度益田大倉両君ト共ニ御会談ヲ願ツタ訳
デアリマスガ、御忙シイ所デアリマスカラ成ルヘク要点ヲ
簡単ニ御話スルヤウニ致シマセウ

此處ニ主意書ガアリマスガ、是レハ全ク要点ダケデ、斯ウ

云フ組立ニシタラ宜カラウト云フ主意ヲ記載シタ積リデア
リマス、而シテ跡ノ目論見書概要ト云フモノニハ名称、組

織、為スヘキ營業、資本、株主、營業所、役員、株主總会、
債券、資本ノ仲介、創立事務ヲ誰レガ担当スルカト云フ廉

々ヲ書付ケテ置キマシタガ此組織ニ付テハ實際何方ノ法律
ニ拠シタラ宜カラウト云フコトニ關スルノデアリマス、又

第四ノ資本及株式ト云フ内ニハ資本ノ額ヲ幾ラニシタラ宜
カラウ、其株数ハドウ云フヤウニ分ケタラ宜カラウト云フ

廉デアリマスガ、夫等ニ付テ孫氏ノ御意見ヲモ承リタイト
思フノデアリマス

銀行ヲ網羅スルモノトス

十、創立事務

- 一、創立事務ハ中華民國ニ於テハ孫文氏、日本ニ於テハ男
爵渋沢栄一氏之ヲ担当ス

（附記）

五月九日山本三井物産常務取締役発阿部政務局長宛書信
中國興業公司設立ニ關スル三月三日ノ協議会

筆記録送付ノ件

拝啓益々御清適奉賀候陳ば渋沢男爵よりの依頼に依り別紙
中國興業会社設立に関する第一回協議会筆記録一部御送付
申上候間御一覽置被下候候

草々敬具

大正二年五月九日

阿部政務局長殿

侍史

（別紙）

中國興業公司設立ニ關スル協議会筆記

大正二年三月三日於三井集会所

（通訳戴天仇氏設立主旨、目論見書概要ヲ通訳ス）

○渋沢男 一寸一言シマス、此主旨及目論見ハ益田、大倉
兩氏ノ外七八人ノ人ト内々打合ヲ致シマシテ果シテ行ハレ

ルナラバ日本側ノ人ハ大ニ力ヲ入レテ見ヤウト云フ内相談
ヲシテ、而シテ此事ノ御相談ヲ直接致スノハ三四人ノ者ガ

平日ノ友達ト話合フ如キ考デ御話スル積リデアリマスカラ
極ク打解ケタ御会談トシテ孫大人モ聞いて載キタイ、即チ

彼ノ外交官ノ談判ノヤウナ話デハ表情ガ徹底致シマセヌカ
ラ親友ト思シテ御話ヲシテ載キタイノデアリマス

○孫氏 此名称ノ中國興業公司ト云フ漢字ノ方ハ是レテ宜
シイガ英語ノ方ハ China Exploitation Co., デナク Develop-

ment ト云フ字デモ使ヒタイト思ヒマス、ソレカラ第二ノ組
織ニ付テデスガ、私ノ意見ハ矢張リ支那ノ法律ニ従フ方ガ
宜イダラウト思ヒマス、其理由トシテハ第一現在支那ニハ

会社ニ關スル法律ガ既ニアリマス、即チ清ノ時代カラ既ニ
アツタ所謂公司律ト云フノガ夫レデアル、勿論完全ナ法律

デハナイガ併シ大体会社ニ關スル法律規定ガ先ツ大体ニ於
テ間違ナイ、サウシテ今ノ所国会モ直キニ開ク時ニナルノ

デアリマスカラ、現在実行シテ居ル所ノ公司律即チ会社法
デアリマスカラ、現在實行シテ居ル所ノ公司律即チ会社法

が現在ノ假デ實行シテモ差支ナイガ、尚ホ国会が開ケタ後ニ改正スル所ノ法律ガ近イ内ニ實施スル時ニナルノガ一ツ、ソレカラ現在国会ニ於ケル議員ノ中ニハ国民党ガ一番多数デ過半數デアル、ソレデ国民党ノ議員ノ主張スル所ハ即チ私共ノ主張スル所デス、デスカラ今度總テノ法律ニ関シテドウ云フヤウニ制定シタラ宜イカト云フコトニ付テハ国民党ニ全權ガアル、ソレダカラ其法律ニ關シテドウ云フヤウニシタラ宜イカト云フ問題ハ總テ自分ノ考ト同ジヤウニ实行スルコトガ出来ル、モウ一ツハ現在ノ支那ノ法律ニ從フト總テ内地へ這入ツテ商売スルコトガ容易デアル、若シサウデナク外國ノ法律ニ從フト上海南京ト云フヤウナ所謂通商市場デヤル丈ヶハ商売モ出来ルケレドモ内地へ這入ルコトハ困難デス、ナゼナレバ夫レハ所謂國ノ主權問題デアリマシテ、現在各國ノ法律ニ從フ会社、個人ノ總テ内地へ這入ツテ商売スルコトハ出來ナイ、夫レヲ總テ内國ノ法律ニカラ成ルベク支那ノ法律ニ從フト内地へ這入ツテ各方面ノ商賣ガ皆ナ出來ルト思ヒマス、モウ一ツハ例ヘバ色々ノ仕事ヲスルニ若シ外國ノ法律ニ從フト特別ノ事件ガ出來タ時

思ヒマス

○孫氏 若シ貴國ノ法律ニ從フト現在支那ニ於テ貴國ノ法律ニ從ツテヤツテ居ル会社ガ既ニ沢山アルノデアツテ、例ヘバ三井ノ会社、大倉サンノヤツテ居ルノモ總テ貴國ノ法律ニ從ツテ居ルノデアルカラ、サウ云フ会社ト区別ガ無イヤウニナルト思ヒマス

○益田氏 是レハ區別ハ別ニ無イガ即チ日本ノ領事庁ニ登記スレハ宜シイ、又是レカラ御国ノ国会モ開カレテ總テ裁判法其他ノ準備カ付イテ初メテ其法律ノ下ニ立タウト云フノデアリマスガ、是迄モ日本人ト合辦シタ会社デ矢張リ日本ノ法律ニ從ツテ居ルノモアル、或ハ香港政府ヘ登記シタノモアリマセウガ、夫レハ仕事ノ上ニ差支ナイ、加之此会社ハ資本拵ノ事ニ付テハ多ク此方デ世話ヲシナケレバナラナイ、然ル以上ハ日本ノ法律ニ依テ組織スルコトハ何ノ差支モナイト思ヒマス、我々ガ日仏銀行ヲ作ルニシテモ矢張リ資本拵ニ付テ多ク世話ヲスル方ノ國ノ法律ニ從フノガ便利デアル、ダカラ是レカラ生レ出スモノハ別デアリマスガ此会社丈ヶハ日本ノ法律ニ依ルコトニシタイ、併シ是レハ我々ハ御國ノ法律ガドウスウト云フ話デハナク我々

ニ政府ノ許シヲ得ナケレバナラナイガ、支那ノ法律ニ從フ

ト總テ法律上ノ問題ハ無イ、即チ政府ノ許シヲ得ナイデモ実行スルコトガ出来ル、サウ云フ便利モアルカラ此組織ニ付テハ矢張リ支那ノ法律ニ依ツタラ宜カラウト思ヒマス

○益田氏 其仕事ヲスルニハ別ニ会社ガ出来レバ宜シイ、今御協議スル会社ハ之ヲ只研究スル媒介ニナル丈ヶノ話デアル、ダカラ只今御話ノ仕事ヲ為ルモノニ付テハ無論我々ハ其國ノ仕事デアルカラ其國ノ法律ニ依テヤル事ヲ主張スルノデハナイ、サウスレバ全然御國ノ人許リデ為サルノデアル、併シナガラ今日御協議スル会社ハ内地へ這入ツテ仕事ヲ為ルノデモ何デモナイ只調査ヲスル丈ヶデ仕事ヲスルノデハナイ、サウスレバ全然御國ノ人許リデ為サルナラバ論ハ無イケレドモ、既ニ日本人ヲ仲間ヘ入レテ御互ニ相談シテヤラウト云フニハ、必ズシモ御國ノ法律ニ依ラナイデモ差支ナイコトデアツテ、日本人ヲ入レル以上ハ矢張リ日本ノ法律ニ依テ拘ヘテ、夫レカラ後ニ仕事ヲスルモノニ付テハ今仰シヤル通リニシタ方が便利デアラウ、ダカラ徹頭徹尾支那ノ法律ニ依ラナケレバナラナイコトニナルト矢張リ日本人ガ躊躇スルコトニモナルト思ヒマスカラ、先以テ此会社丈ヶハ日本ノ法律ニ依ツタラ宜カラウト

共ノ述ベル主意ハ御國ノ法律ガ引当テニナラナイカラ日本ノ法律ニ依リタイト云フノデハアリマセヌカラ其處ハ誤解ノナイヤウニ願ヒマス

○孫氏 サウスレバ現在ハ只取調ヲヤツテ居ルノダガ、将来実地的仕事ヲ引起ス時ニナルト日本ノ法律ニ依ツタモノヲ変ヘナケレバナラナイ

○益田氏 此会社ハ変ラナイ、是レカラ先キ此会社ノ世話デ生レ出ルモノハ、御國ヘ行ツテ仕事ヲ為ルノデアルカラ御國ノ法律ニ從フノハ宜シイガ、此会社ハサウ云フ仕事ヲ為ルノデナイ、世話ヲスル会社デアルカラ御國ノ内地へ這入ル必要ハナイノデアリマス

○孫氏 今ノ所之ヲ直チニ日本ナラ日本ノ法律ニ依ルト極メテモ國ヘ帰ツテカラ國ノ人ガドウ云フ考ヲ持テ居ルカト云フコトガ少シ懸念デス、或ハ誤解サレルカ知ラナイ、デスカラ今ノ所暫ク此問題ハ措イテ他ノ問題ニ移リタイ

○渋澤男 夫レデハ第三ノ項ニ移リマセウ
○孫氏 第三ハ別ニ意見ハアリマセヌ

○渋澤男 第四ハ資本ノ高ハ書イテナイガ五百万円トシテ各半額ヲ兩国人デ持ツト云フコトニシタラドウカト云フ考

デアリマス、ソレデ差当リ其ノ四分ノ一デ六十二万五千ヅ
、払込ム、其跡ハ此處ニ書イテアル株主總会ノ決議ヲ經テ
資本ヲ増スコトモ出来ル、ソレカラ株券ハ記名式デ取締役
ノ同意ヲ得ナケレバ之ヲ譲渡スコトハ出来ナイコトニシタ
イ、是レハ普通日本ノ法律デハ株券ハ随意ニ譲渡シテ届出
レバ宜イコトニナシテ居リマスガ、是レハ特種ノ会社デア
ルカラ譲渡ニハ取締役ガ認メルコトニシタラ宜カラウト思
ヒマスノデ特ニ斯ウ云フ事ニシタノデアリマスガ、是レハ
取締ニハ宜イガ或ハ便利ヲ欠ク恐レガアリハシナイカ考慮
ヲ要スル事デアリマス

○大倉氏 本店ハ上海ニ置カナケレバナラナイ

○益田氏 本店ヲ上海ニ置イテ一々我々ノ方カラ行クコト
ガ出来マスカ、又第一四分ノ一払込ムト云フコトハ民国ノ
商法ガドウ云フヤウニナルカ分ラナイ、向フノ商法ガ出来
タ上デナケレバ分ラナインデアルカラ差当リ日本ノ法律ニ
依ル方ガ宜イト思フ

○孫氏 資本ノ事デスガ、是レハ一千万円ニシタラドウカ
之ヲ一千円ニシテ最初ノ払込ヲ幾ラニスルカハ別問題デ
アリマスガ、大体ノ意見トシテハ資本金額ヲ一千円ニシ

デ五百万円ニシタノデアリマス、ソレデ一千万円ニシテ五
百万円払込ムト言ハレマスケレドモ、サウシナイデ五百万
円ニシテ其四分ノ一ヲ払込ミ、跡ノ四分ノ三ハ貴案ノ通り

矢張リ株ヲ持テ居ル者ノ責任デアルガ、事実ハ五百万円全
部ノ払込ヲ要サナイノデアリマス
○孫氏 資本及株式ハ大抵貴下方ノ御説ノ通リデ宜シイト
思ヒマス、ソレデ營業所ハドウデスカ
○渋沢男 営業所ハ本店ヲ上海、支店ヲ東京ニ置クト書キ
マシタケレドモ、第二ノ組織ニ付テ益田君カラ縷々御話シ
タ通リニスルトスレバ其位置ヲ変ヘナケレバナラナイカラ
是レモ第二ノ問題ト共ニ極メル事ニ致シマセウ

次キニ第六ノ役員デ取締役十名、監査役四名中日両国株主
中カラ總会ニ於テ選ミ、取締役中總裁一名、副總裁一名、
專務取締役二名ヲ選ム、サウシテ是レカ日常ノ実務ヲ支配
スルコトニナルノデアリマス

○大倉氏 支那ノ合辦公司ニハ總テ總辦ト云フモノガ二名
アツテ副總裁ハゴザイマセヌ、我々ノヤツテ居ル木材公司
杯モ皆ナ二人ニナシテ居リマス
○山本氏 愈々支那ノ法律ニ依ルコトニナレバ一人置イテ

例ヘバ夫レヲ全部払込ム必要ガナイナラバ払ハナイデモ宜
シ、サウスレバ詰リ半分ノ金ヲ出シテ一千万円ノ資本ニ
ナルカラ少シ工合ガ宜カラウト思フ、ナゼナラバ現在ノ所
斯ウ云フ合辦公司ヲ組織シテ資本金額ガ少ナケレバ向フデ
信用ノ足ラナイヤウナ点ガアルト思ヒマス、サウスレバ其
金額ヲモウ少し大キクスル方ガ人ノ信用ヲ引クニ便利デハ
ナイカト思ヒマス

○渋沢男 御考ハ分リマシタガ、私共ノ意見ハ少シ孫大人
ノ御趣意ト違ヒマス、此会社ハ夫レ自身ガ集ツタ金ヲ以テ
直接工業ヲスルトカ、鉱山ヲヤルトカ、運送ヲヤルトカ、銀
行ヲヤルトカ云フヤウナ事ニ着手スルノデハナイ、所謂事
業ノ開発ヲ計ツテ物ヲ取調べ、又ハ斯ウ云フ方法ニシテヤ
レハ行ケルト云フ案ヲ立ツテ他ノ会社ヲ組織セシムル仲立
ヲスル、夫レニ対シテ日本若クハ他ノ國々カラ資本ヲ供給
サセルト云フノガ目的デアルカラ、相當ノ信用ハナケレバ
ナラナイガ余り多クノ金ヲ積ンデ置ク必要ハナイ、夫故ニ
資本額モ左様ニ大資本ヲ要サナイ、大キクシテモ五百万円
位デ宜シイ、私ハ三百万円デモ宜イト思ヒマスガ一步進ン
モ宜シイ

○益田氏 夫レハ議会ニ出ル法律ノ極シテカラノ話デアツ
テ實際二人ト極シテ居ル訳デハナイデセウ

○孫氏 私ハ斯ウ云フ考デス、詰リ總辦ヲ二人ニスルト或
ハ仕事ヲスルニ困難カモ知レナイ、権利上ノ衝突ガ出来ル
カモ知レナイ、デスカラ仕事ノ便利上カラ考ヘルト一人ノ
方ガ宜シイカト思ヒマス

○大倉君 ドチラデモ宜シイガ一人ノ方ガ宜イカト思フノ
デアリマス

○孫氏 事実上カラ考ヘルト一人ノ方ガ宜シイト思ヒマス
○大倉君 夫レデ宜シウゴザイマセウ、支那ノ法律ニ依ラ
ナイトスレバ二人ニスルコトハ出来ナイ

○渋沢男 次ギニ株主總会ノ事ハ營業所ト共ニ若シ日本ノ
法律ニ依ルコトニナレバ之ヲ変ヘナケレバナラナイ、サウ
シテ定期總会ハ本店ノ在ル所デ開キ、臨時總会ハ本店又ハ
支店ノ所在地デ開クト云フ事ニシテ宜シイト思ヒマスガ、
是レハ營業所、組織ノ協定ニ依テ違フカ知レマセヌ

○孫氏 是レハサウ云フ事ニナルト思ヒマスカラ宜シウゴ
ザイマス

○渋沢男 第八ノ債券ニ付テハ興業公司取締役ノ評議ニ依

テ中国興業公司債券ヲ發行スル、サウシテ中華民国政府ハ本債券ノ發行ヲ許可シテ成ルベク其利益ヲ保護スルコトニ努メルコトニ極メテ貴ヒタイ、日本ノ資本家ハ其債券發行ノ場合ニ夫レヲ買フコトニ充分力ヲ尽サウト云フ希望ヲ書イタノデアリマスガ、若シ組織ヲ日本ノ法律ニ依ルコトニ定メレバ此箇条ヲ極メテ置クノハドウカト思ヒマス

○山本氏 是レハ支那ノ法律ニ依ルコトニナシタ場合ノ事デアリマス

○渋沢男 第二ノ組織ノ變更ニ依テ債券ノ箇条モ修正シナケレバナリマセヌ

○孫氏 中国政府ガ本債券ノ發行ヲ許可シ成ルベク其利益ヲ保護スルコト云々ト云フノハ、今后ハドウ云フヤウニナルカ知レナイガ現在ノ所デハサウ云フ例ガ無イヤウデス、デスカラ夫レハドウシタラ宜シウゴザイマセウ

○渋沢男 御尤デアリマス、私モサウ思ヒマス、詰リ云フト此二ツハ中国興業公司ノ起ルニ付テ所謂希望ヲ言シタノデ、私共ガ貴國ノ政府ニ之ヲ服従サセルトカサセナイトカ云フコトヲ極メルコトハ出来ナイ、只我々ノ望デアルノデ

○渋沢男 債券ノ問題ハ書イテ置イタケレドモ株主丈ケデ極メルコトノ出来ナイ事ガアル、只單ニ希望丈ケデアルカラ此處ニ書イテモ効能ガ無イ、所謂必ず定シタモノデナイノヲ言シテ置ク意味ニナルノデアリマスカラ寧ロ除イタラ宜シイ

○孫氏 サウシタ方ガ宜シイト思ヒマス

○渋沢男 第九ハ資本ノ仲介デ、是レハ三通リニ区別シタ、即チ本公司ハ日本若クハ外國ノ資本團ニ對シ資金供給ノ仲介ヲ為シ、例ヘバ日本ノ銀行集会所ヘ持シテ行シテ斯ウ云フ会社デ是丈ケノ資本ヲ募リタイカラ供給シテ吳レト方法ヲ具シテ紹介スルト云フコトガ一ツ、以上ノ場合ニ本公司ハ日本若クハ外國資本團ニ向ヒ内外市場ノ狀況ニ依リ債務者即チ資本ヲ望ム向ヘ成ルヘク割合好イ方法ヲ以テ資金ヲ調達スルコトニ努メル、夫レカラ日本ノ資本團ト云シタ意味ハ即チ東京及大阪ニ於テ有力ナル銀行者ヲ含ンデ居ルト云フコトヲ書イタノデアリマス

○孫氏 第九ハ是レデ宜シウゴザイマセウ

○渋沢男 此事業ハ度々言フ通り是レカラ貴國ノ実業ノ發展ニ対シテ例ヘバ鉄道、礦山或ハ製鐵所ヲ作ルトカ、又ハ

アリマス

○孫氏 現在ヤツテ居ル鉄道会社ハ國家ノ許可ヲ得タモノデアル、サウシテ其代リニ總テ鉄路總公司ノ規則ト云フモノハ皆ナ政府ノ許可ヲ得ナケレバナラナイ、又将来ドウ云フヤウナ事ヲスルト云フコトモ一々政府ノ許可ヲ得ナケレバナラナイ、或ハ規則以内ノ事デモ規則ノ定ムル外ニ政府ノ許可ヲ得ナケレバナラナイ事ニハ總テ政府カラ干渉スルコトガ出来ル、ソレデドウシテサウシタカト云フト、詰リ現在ヤツテ總テ全國ニ亘ル鉄道ノ幹線ハ皆ナ總公司デヤルノデアリマスカラ資本金ガ沢山要ル、其債券ヲ發行スルノハ詰リ外國ニ向テ發行スル、其債券ヲ發行スル時ニ若シ政府ガ夫レヲ保証シナイナラパ金ヲ借リルノハ困難デアル、ダカラ事實上カラドウシテモ政府ノ許可ヲ得、又保証ヲ得ナケレバナラナイコトニナシテ居ル、ダカラ一方カラ見レバ政府ノ許可及保証ヲ得ル利益ハアルケレドモ、一方ニハ又政府カラ干渉サレル不便モアル

○大倉氏 サウスレバ此處ニ債券ノ事ヲ書イテ置イテモ政府ノ許可ヲ得タ上デ實行スルコトニシテ置カナケレバナラナイ

鉄道ニ對スル工場ヲ起ストカ、其他各工場ヲ起スト云フヤウナ場合ガ多イ、是等ガ支那ノ将来ノ事業ヲ進メルノニ一番先ニ力ヲ入レナケレバナラナイト云フヤウナ宜イ仕事ヲ見付ケル、サウシテ夫レヲ丁寧ニ吟味スル、サウシテ、或仕事ニ對シテ政府ノ許可ヲ請ハナケレバナラナイ事ハ順序ヲ經テ政府ノ許シヲ得ル、而シテ例ヘバ会社デアルトシテモ貴國デ貴國若クハ日本人ノ合辦デヤルトシテ資本ガナケレバナラナイ、夫レヲ一時ニ兩国民許リノ資本デヤレナイカラ其為メニ資本ノ仲介ガ必要ニナル、順序カラ言ヘバ方法ノ調査、夫レヲ經営スルニ付テノ方法取調べ、其筋ノ許可、資本ノ仲介ガ順序立シテ行クト本当ノ事業ガ生レテ來ル、夫レガ此会社ノ本能ヲ發揮スルコト、思ヒマス

○孫氏 第九ハ大抵是レデ宜シウゴザイマス

○渋沢男 其次ギハ幸ヒ孫君ガ貴國ニ於テ大ニ力ヲ尽スコトニナレバ日本ノ方ハ私一人デハアリマセヌ、此處ニモ三人居リマスガ、三人ノ名前ヲ出サナイデモ宜シウゴザイマスノデ、總代トシテ私一人ノ名前ヲ書イテ宜シイカト思ヒマス

○渋沢男 夫レデハ元ヘ戻ツテ法律問題デスガ如何致シマセウ、私共先達御目ニ掛シタ時ニ或ハ貴国ノ法律デモ差支ナイカト思ヒマシタ、今デモ絶対的ニ日本ノ法律ニ依ラナケレバナラナイトハ言ヒマセヌケレドモ、益田氏ガ縷々御話シタ通り此事ハ貴国ノ内地へ這入シテ仕事ヲスルノデハナイ、夫レヲ見付ケル丈ケデアリマスカラ、此会社丈ケハ幸ヒ孫君ガ夫レデ行ケサウダト御思ヒナラバ益田氏ノ説ニ從ヒタイト思ヒマス、併シ夫レニ大ナル差支ガアルヤウナラバ又再考シナケレバナラナイカ知レナイガ、自分ノ希望トシテハ日本ノ法律ニ依テ成立シコトヲ望ムノデアリマス、而シテ孫君ガ夫レナラバ三井大倉モ既ニ有ルデハナイカ是レト何ゾ選マント云ハル、カ知レマセヌガ、併シ是レハ合辦デハナイ、此度ノハ全ク合辦ニアツテ特種ニ成立シタノデアル、貴國ノ全体ニ於テハ三井大倉ト云フモノトハ性質ノ違フモノデアルコトハ分ルト思ヒマスカラ其懸念ハアルマイト思ヒマス、併シ孫君ノ御考デ御國ノ人ガドウ思フカト云フ懸念ガ甚タ強イナラバ強テ御願シタイト迄ハ思ヒマセヌ

○孫氏 理窟上ドウト云フコトハ言ヘマセヌガ、之ヲ持ツ

受ケラシテ第一回ノ払込六十二万五千円ニ対シテ、其内ノ三割ハ払込ムケレドモ跡ハ出来ナイトカ、或ハ半分払込ムケレドモ三十万円出来ナイトカ、若クハモウ少シシカ払込メナイト云フヤウナ場合ガアツタナラバ私自身ガ何トカシテ工夫ヲ致シマセウ

○孫氏 其事ニ付テハ斯ウ云フ考ガアリマス、今ノ所デ非常ニ困難ナ所ニナツテ居リマスカラ、今直チニ夫レヲ株ニシテ支那デ壳ルヤウナコトニスレバ、或ハ困難カ知レナイ、デスカラ若シ夫レガ此方デ融通ガ出来レバ自分一人デ四分ノノ金ヲ引受ケテヤルコトガ出来ル

○渋沢男 サウスルト貴國ノ人ハ一人シカ無イカラ合辦ト云フ名ハアツテモ実ガ無イト云フコトニナルト思フ

○孫氏 サウシテ此会社ガ出来タ后ニ又株ヲ壳ルヤウニシタラドウカ

○渋沢男 貴國デモサウダケレドモ、仮リニ日本ノ法律ニ依ルトスレバ合辦会社ハ多数ノ株主ガアツテ出来ルノデアリマスガ、一人デ引受ケルト云フコトニナルト会社ノ成立ツ時ニハ孫君一人ガ株主ニナルノデアルカラ、両国合辦会社ト云フ名許リアツテ実ガナイト云フコトニナリハシナイ

テ帰ツテ向フノ資本家ト相談シナケレバナラナイ事デアリマスカラ跡デ決定スルコトニ致シタイ
○渋沢男 夫レナラバ原案トシテハ日本ノ法律ニ依ルヤウニ書イテ宜シウゴザイマスカ
○孫氏 今ノ所書カナイデ置イタラ宜シイト思ヒマス

○渋沢男 夫レナラバ書カナイデ置クコトニ致シマセウ、サウシテ之ヲ清書シテ一通ツ、御互ノ間ニ分ケテ置イテ是レカラ先キ共ニ進ミタイト思ヒマス、私ノ方ハ此三人ノ外ニ十人許リノ人が寄ツテ愈々此事ガ成立シナラバ相談スルコトニ致シマス、其人々ハ皆ナ貴國ニ関係アル有力ナ銀行若クハ他ノ会社ノ人デアリマスカラ、私ノ方ハ貴國ガ宜イト極レバ直キニ出来ルト思ヒマス

○孫氏 今ノ所モウ一ツ問題ガアリマス、是レカラ目論見書ヲ持チ帰ツテ向フノ人ニ相談シタラ直チニヤラナケレバナラナイガ、其時ニナツテ今ノ状態デ見ルト或ハ資本ヲ悉ク出スノハ少シ困難ナ事ガアルカモ知レナイ、夫レハ必ずサウナルトハ言ハレナイガ、或ハサウ云フコトガ出来ルカ知レナイ、其時ニナレバドウ致シマセウカ

○渋沢男 夫レハ先達モ申シマシタガ、例ヘバ半額ツ、引カ、望ラクハ孫君ガ実業家中ノ然ルヘキ人ヲ十人若クハ十五人仲間ニ入レテ組立テルヤウニシタラ宣シイト思ヒマス即チ主唱者ニハ孫君及孫君ノ信用スル人ヲ十人乃至十五人集メテ纏メタラ宣シイカト思ヒマス
○孫氏 一人デ引受ケルト云フノハ株ヲ引受ケルノデハナイ、例ヘバ今國ヘ帰ツテ十人十五人ノ資本家ヲ集メルコトハ出来マスケレドモ、併シ現在大抵ノ人ハ現金ヲ出スノハ非常ニ困難デス、デスカラ詰リ十人十五人ノ人ヲ集メテ株ヲ引受ケル、サウシテ一時の現金ヲ払込ムノハ若シ此方デ融通スルコトガ出来レバ孫自身デ債務ヲ引受ケルト云フコトニナル

○渋沢男 夫レハ差支アリマセヌ

○孫氏 サウシテサウ云フ時ニナレバ或ハ一年ナラ一年、半年ナラ半年后ニ上海其他總テ商業上、金融上ノ恢復シテ來タ時ニナレバ向フカラ払込ム

○渋沢男 支那民國側ノ引受ケハ此案デハ二百五十万円デス、而シテ其引受ケタ株ノ四分ノ一ノ払込デアリマスカラ金高ハ六十二万五千円デアリマス、而シテ私ノ言フノハ若シ貴國ノ御方デ残ラズ払込ガ出来ナイ、例ヘバ一割トカ三

割トカ払込ムゲレドモ跡ハ払へナイカラ貸シテ吳レト云フコトデアレバ、私ハドウカ工夫シテ必ズ日本カラ金融ヲ弁ズルヤウニ致シマセウト云フノデアリマス、残ラズノモノヲ日本人ガ皆ナ引受ケテ仕舞フコトニナルト合辦ニナラナイカラ、引受ケタ金額ノ払込ニ足ラナイ部分貴國ニ割合宜イヤウニシテ金融致シマセウ、株主ノ迷惑ニナラナイヤウニシマセウト云フノデアリマス。

○孫氏 今ノ處確カニサウナルカ分ラナイケレドモ、詰リ現在ノ状態デハ不動産ヲ持テ居ル人ハ沢山アリマスガ現金ヲ融通スルコトハ非常ニ困難デアリマスカラ、詰リサウ云ブ人ヲ集メテ孫ガ不動産ヲ抵当ニシテ、サウシテ此方デ金融ガ出来レバ孫ガ一方カラ勧メテ株ヲ持タセルノデ、株主八十人若クハ十五人ニナルノデアリマス。

○山本氏 詰リ此方ノ話ノ通リノ意味デアリマス。

○渋沢男 夫丈ケノ事ハ必ス努メテ見マセウ

○孫氏 詰リサウスルナラバ直チニ出来ルト思ヒマス、若シサウシナイト或ハ少シ遅レルカ知レナイ

○渋沢男 今言シタ通りノ方法ナラバ私ハ屹度心配致シマス

○益田氏 ソコデ御国ト日本ト貨幣ガ違ツテ居ルノデ、御國ノ人カラ言フト銀ガ本デ銀ガ動クノデナイ金ガ動クノダト云フコトニナツテ居ルノデアリマスカラ、今ノ所デハ金ヲ本位ニシテヤラナイト此方ノ人ニ向ツテ銀デ金ヲ出セト云ツテモ困ル、ソレデ鉱山ヲヤルトカ製造工業ヲヤル、鉄道ヲヤルト云フ時ニナレバ銀デ損ヲシテモ其事業デ利益ガアルデセウガ、斯ウ云フヤウナ本当ニ國ノ為メニ骨ヲ折ルト云フ会社ハ銀ニ変動ガ起ルト損ヲシナケレバナラナイノデアリマスカラ、矢張リ金デ拵ヘテ置キタイ、即チ円デ極メテ置ク方が宜イトカ云フ事が起ル

○渋沢男 大体ノ御話ハ済ミマシタカラ此案ノ中デ抜ク所ハ抜イテ跡テ書入レルコトニシテ、御互ノ間ニ斯ウ云フ相談ヲシタト云フコト丈ケ極メテ置キタイ、私ハ成ルヘク此事ノ実行ヲ期シテ言フノデ先達カラ言フ通リ決シテ御勧メスル訳デハナイ、我利益ト思ツテ云フノデハアリマセヌカラ吳々モ間違ヒノナイヤウニ願ヒタイ、全ク両國ノ事業ノ為メラ思ツテヤルノデアリマスカラ、私共ハ事実是レカラ先キ精神込メテ努メマス孫大人モ定メテ其御心デアル思

中國興業公司目論見書概要

一、名称

一、中國興業公司ト称シ英文ニテ The China Exploitation Company Limited ト書ス

二、組織

(註 空白)

三、營業

一、各種企業ノ調査、設計、仲介及引受

一、各種ノ企業ニ対シ直接又ハ間接ニ資金ノ供給及融通ヲメニハ國民相互ノ經濟的連鎖ヲ密ナラシムニ若クハ莫シ

是レ茲ニ中日両國ニ於ケル有力ナル実業家相集リテ東亜百年ノ大計ノ為メニ誠意ヲ披瀝シ中日合辦中國興業公司設立

ノ拳ヲ提唱スル所以ナリ

今ヤ中華民国新ニ成リ國力ノ充実ヲ要スルコト益々急ナリ

即チ中國興業公司ハ中國ニ於ケル富源ヲ探究シ有利ノ事業

ヲ調査シ中日両国人ノ責務トシテ之カ實際のノ解決ヲ与ヘントスルモノナリ試ミニ別紙本公司目論見書ヲ見レハ其設立ノ主旨ト必要トハ自ラ明瞭ナルヘキヲ信ス

大正二年三月

発起人

九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 七八一

九八五

九 中國興業株式会社設立ニ関スル件 七八二

九八六

六、役員

一、取締役拾名監査役四名トシ中日両国人株主中ヨリ各半数（取締役ハ百株以上ノ株主中ヨリ監査役ハ五十株以上ノ株主中ヨリ）ヲ株主總会ニ於テ選挙ス

一、取締役中ヨリ總裁専務副總裁及專務取締役式名ヲ互選ス

七、株主總会

一、定期總会ハ毎年春回上海ニ之ヲ開キ臨時總会ハ必要アル毎ニ上海又ハ東京市ニ於テ之ヲ招集ス

八、債券

一、本公司ハ取締役会ノ決議ヲ經テ中國興業公司債券ヲ發行スルコトヲ得

一、中國政府ハ本債券ノ發行ヲ許可シ成ルヘク其利益ヲ保護スルコトニ努ム可シ

一、日本資本家ハ債券ノ應募又ハ引受ニ關シ出来得ル限り尽力ス可シ

九、資本ノ仲介

一、本公司ハ日本若クハ外國ノ資本團ニ對シ資本供給ノ仲介ヲ為スコトヲ得

一、以上ノ場合ニ於テ本公司ハ日本若クハ外國ノ資本團ニ向テ内外市場ノ状況ニ依リ債務者ニ對シ成ルヘク有利ナル条件ヲ以テ資金ヲ調達セシムヘシ
一、日本資本團中ニハ東京及大阪ニ於ケル有力ナル第一流銀行ヲ網羅スルモノトス

十、創立事務

一、創立事務ハ中華民国ニ於テハ孫文氏、日本ニ於テハ男爵渋沢栄一氏之ヲ担当ス
以上

七八二 四月三十日 濱澤栄一ヨリ

阿部政務局長宛

中國興業会社ニ關シ中國側トノ其後ノ交渉始末報告書送附ノ件

附屬書 四月二十一日附在上海藤瀬三井物産上海支店長渋沢栄一宛書信
右交渉始末報告ノ件

大正二年四月三十日

阿部守太郎殿

渋沢栄一

拝啓益御清適奉賀候陳バ予而御相談申上居候中國興業会社ノ件ニ就キ支那側ト其後ノ交渉始末書別紙御一覽ニ供シ候也

（附屬書）

在上海藤瀬三井物産支店長ヨリ渋沢栄一宛書信

中國興業会社ニ關シ中國側トノ其後ノ交渉始

未報告ノ件

大正二年四月二十一日

上海

藤瀬政次郎

謹啓

御不例ノ由承リ及候處御容体如何ニ被為在候哉為邦家一日モ早ク御全快ノ程奉祈上候却說過般孫逸仙氏日本歷遊ノ砌

リ閣下ノ御斡旋ニ依リテ企画致サレ候中國興業会社ノ件ハ益田孝及山本条太郎兩氏ヨリ來狀有之貴下及孫文氏ノ調印相成タル双方取換覺書并ニ協議會筆記夫々入手又孫文氏ト同行帰滬致候森恪ヨリ直接本公司設立案ノ由來ト東京ニ於

ケル協議ノ頃末等篤ト承知仕候孫文氏帰着後ノ成行左ニ大略御報告申上候

九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 七八二

九八七

孫文氏ハ三月二十五日当地へ帰着致セシモ折惡シク御承知ノ宋教仁暗殺事件突発シ支那政界ニ一大波瀾ヲ惹起シ孫氏ハ当地上陸早々政務ニ鞅掌セサルベカラザル事ト相成リ為メニ此政変ニ比シ幾分緩急ヲ異ニセル中國興業公司ノ問題ヲ後廻ハシニスルノ止ムナキニ立至リ申候支那政界ノ大立物タル孫文氏ノ立脚地モ忖度スレハ事態大ニ同情ニ値ス可キモノアルヤニ被存候間本公司設立ノ交渉モ暫時見送ル事ニ同意致置候孫氏ヨリハ當地帰着早々閣下宛
政変ノ都合上中國興業公司ノ件交渉暫時猶予相成タシトノ意味ニテ架電致シタル筈ニ御座候

次テ四月一日ニ及ビ政務モ幾分片附キ孫氏モ稍々余裕ヲ得ル事ト相成候間直チニ同氏ニ懲憲シテ支那側ノ協議ニ取掛ラセ孫氏ノ依頼ヲ受ケテ森恪当地在留ノ商工界ノ重ナル連中ニ内相談致候結果三日午後孫氏所轄ノ中國鐵路總公司事務所ニ於テ孫氏又南京政府時代司法大臣タリシ王寵惠氏ト實業家側ヨリ王一亭、張靜江、印錫璋并ニ他ニ四名ノ實業家參集シ當方ヨリハ森恪列席ノ上孫氏ヨリ實業家ニ對シ中國興業会社企画ノ由來ト必要ヲ説明シテ支那實業家ノ贊同ヲ促シ且孫文氏ノ意見トシテ本公司ニ支那側モ代表セシム

ルニハ支那各省ノ代表的実業家ヲ招集シテ之ニ参加セシム
ルヲ以テ本旨ト為ス次第ナレドモ革命ノ事業日尚ホ浅ク今
日ノ場合咄嗟ノ間に各省ニ散在セル代表的実業家ヲ招致ス
ル事ハ云フ可クシテ行ヒ得可キニ非ズ就テハ此際上海ニ居
住セル重ナル実業家ト協議シ本公司ニ対シ支那側ガ出资シ
得ベキ第一回払込金額中幾部分ハ之等在上海ノ実業家ノミ
ニテ負担出資シ残額ハ孫氏ノ手ニ於テ一時之ガ調達ヲ計リ
一旦本公司ノ設立ヲ完成シ然後適当ノ時期ヲ計リテ一時
孫氏カ調達シテ出資シタル資金モ各省ノ代表的実業家ニ配
分スルコトニ致シタシト提議シ中国興業公司設立ノ主旨并
ニ目論見書ノ支那訳文モ披露致シ孫文氏并ニ森恪交々説明
ノ任ニ當リ各自ノ意見ヲ敲キシニ何レモ本公司ノ主旨ニ賛
同ノ意ヲ表シ直チニ商務總会ノ主要人物ト下相談ヲ纏メテ
再会致ス事ニ評議一決シ第一回ノ相談会ヲ終リ次テ五日午
後周金箴、李平書、張靜江、印錫璋、顧馨一、宋耀如、龐青
城、王一亭、王寵惠、陳錦濤、孫文並ニ森恪ノ十二人相会シ
テ第二回ノ相談会ヲ開キ支那側ニ於テ出資スベキ第一回払
込金額六拾戸万五千円ノ内先づ上海在住ノ実業家中ヨリ二
十万円ヲ出金シ残額四拾戸万五千円ハ孫氏ニ於テ調達シテ

本公司ノ成立ヲ計ル事ト相成リ次回ノ相談会迄ニ実業家各
自ノ出資金額ヲ確定シ公司設立ノ各条ニ付意見ヲ交換致ス
コトニ相談相纏リ候依テ高木陸郎ノ手ヲ経テ此儀左ノ通り
山本条太郎宛架電致シ候

中国興業ノ件本日孫ヨリ当地実業家ニ相談ノ結果支那側
ニテ先づ武拾万円ヲ出シテ会社ノ設立ヲ完成シ残リ四拾
万円ハ孫ヨリ日本側ニ立替ヲ請求シ会社設立後各省ノ代
表的実業家ニ割当テル事ニ決定ス
丁度此前後ニ支那政界ノ雲行益險惡ト相成リ自然本公司ノ
成立上御懸念モ可有之ト存ジ七日夜御含迄ニ孫文氏ヨリ閣
下宛左ノ通リ一電差上候

中国興業至急設立セシメ政治上ノ影響ヲ受ケザル様尽力
中故御安心アレ

九日午後中國鐵路總公司事務所ニ於テ第三回相談会相催シ
李平書、印錫璋、顧馨一、龐青城、張靜江、周金箴、朱保
三、王一亭、宋耀如、王寵惠、陳錦濤、譚兆鰲、譚維麟、
孫文、森恪ノ十五名出席致候
孫氏ハ当日ノ相談会ハ正式ノ会合ナルヲ以テ日本側ノ本公司ニ
司ニ對スル意向ヲ説明スルノ必要アリトテ森恪ヲシテ日本

側ヲ代表シテ東京ニ於ケル孫氏ト閣下并ニ益田孝、大倉喜
八郎、山本条太郎氏等ノ間ニ取替サレタル協議ノ始終ヲ説
明セシメタル上日本側ノ決議已ニ如斯具体的ノ域ニ到達致
シ居レルヲ以テ支那側ニ於テモ至急意見ヲ纏ムルノ必要ア
ルヲ以テ先づ前会ニ於テ取締メタル各自ノ出資額ヲ記帳致
ス可シトテ別紙ノ通り各人ヲシテ記名調印セシメ然ル後別
紙中國興業公司設立ノ主旨并ニ目論見書ノ漢訳文ヲ基トシ
テ各自ノ意見ヲ交換致シ候各条ニ付協議ノ模様左ニ摘記致
候

一、興業公司設立ノ主旨ニ關シテハ何等異議ナシ

二、名称ニ付テハ異議ナキモ已ニ「リミテッド、コムパ
ニー」タル以上ハ中國興業公司ニ非スシテ中國興業有
限公司トス可シトノ議アリ

三、本公司ハ何国法律ノ下ニ組織ス可キヤニ対シテハ議

(イ)本公司ハ專ラ支那内地ニ於テ營業ヲ為スベキ必要ア
論百出シタルモ要スルニ

リ若シ日本法律ノ下ニ組織セラル、時ハ内地人ハ本
公司ヲ純然タル日本ノ会社ト同一視シ何等便宜ヲ与
ヘサル恐アリ且事實上外國商社ノ性質ヲ帶フルヲ以

九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 七八二

テ内地ニ在リテ自由ニ事業ヲ営ム事能ハス
(ロ)日本発起人ノ立場ヨリスレバ支那ニハ未ダ確定セル
法律ナキヲ以テ本公司ヲ支那法律ノ下ニ組織セント
欲スルモ準拠ス可キ法律無シト曰ンガ支那ニハ革命
後制定セル完全ナル法律ナキモ一種ノ習慣法ノ下ニ
各商社ハ特種ノ不便ヲ見ズシテ營業ヲ為ス正確ナル
法律ナキカ故ニ信賴ス可カラスト云フモ日本資本家
ハ支那法律ノ下ニ組織セラレタル漢治萍公司ニ対シ
多大ノ資金ヲ供給セルニ非ズヤ其他現存セル純然タ
ル支那ノ工商機關中資本ノ供給ヲ日本ヨリ仰ギツ、
アルモノ枚挙ニ遑アラズ支那ニ完全ナル法律ナキガ
故ニ本公司ノ組織ヲ支那法律ニテ為ス事能ハストノ
議論ハ事実ヲ無視セルモノト云フベシ況ヤ來ルベキ
国会ニ於テ議定セラル可キ法律案ハ全ク日本法律ヲ
母法トシ大同小異ノモノナルヲ以テ法文ノ如何ニ対
シテハ杞憂ヲ抱クノ必要ナカル可シ(法律草案ハ森
ヨリ高木ノ手ヲ經テ貴方ニ発送済)

(ハ)強テ日本法律ヲ採用スルモ營業上害アリテ益ナシ若
シ日本法律ヲ採用セサレバ不安ニ堪ヘズトノ説アラ

九 中国興業株式会社設立ニ関スル件 七八二

九九〇

ソカ如斯ハ專管居留地帶ニ非ズンバ業務ヲ営ムノ勇
氣ナシト云フニ等シク例ヘ支那法律ヲ以テ組織スル
モ支那内地ノ事業ニ投資スルノ廣量ナカル可ク寧ロ

初メヨリ公司ノ設立ヲ企テザルヲ可トス可シ

トノ三箇ノ理由ヲ以テ絶対ニ支那法律ヲ主張致シ日本代表
者ノ來着ヲ俟チテ解決ヲ与フル事ニ評議一決致候

四、營業課目ニ關シテハ金融事務ト企業トヲ同時ニ営ム
ハ如何アル可キヤ寧ロ金融事務ヲ專業トス可シトノ說

アリンガ成立ヲ見ズシテ原案ニ同意セリ

五、資金ハ日本金ニス可キヤ將又銀貨ヲ以テ出資金額ヲ
取極ムベキヤハ法律問題確定ノ上自ラ解決セラルベキ

モノナリトノ說多數ヲ占メシカ森恪ヨリ法律問題ノ如
何ニ拘ラズ日本金ヲ以テスルノ便利ナルコトヲ主張シ

略ボ同意ヲ得タリ

六、營業所本店ハ東京ニ置ク可キヤ將又上海ニ設ク可キ
ヤノ点ハ上海説ヲ主張スルモノ多數ナリシガ之又法律

問題ニ關連スルヲ以テ後日ノ協議トナセリ

七、役員總裁ハ支那人ヨリ推舉シ孫文氏自ラ其局ニ當ル
事ヲ主張セシヲ以テ森恪ハ總裁ハ日支各同数ノ董事中

ヨリ選挙スヘキモノニ係リ強テ何国人タルヲ規定スル
ノ要ナカル可ク孫氏自ラ其局ニ当ラバ日本側ノ贊同疑
ヒナカル可シト答ヘタリ

八、支那側ノ出資者ハ創立事務ハ全權ヲ孫文氏ニ一任シ
王寵惠必要ニ応シ孫氏ノ代理ヲ務ムル事ニ評議一決セ
リ

要スルニ法律問題ヲ除キテハ他ハ殆ンド目論見書其便同意
シタル儀ニ御座候

右會議ノ顛末ハ四月十日附ヲ以テ高木ノ手ヲ經テ左ノ通り
御架電申上候間先着御了承ノ事ト奉存候

中國興業昨日相談ス条件凡テ同意只法律ハ支那法律ヲ主
張ス其理由ハ日本法律ニセバ内地人ハ日本会社ト誤認シ
内地ノ事業ヲ起スニ不便ニテ本公司設立ノ主旨ヲ没却ス
ルニ至ラン且新法律ハ日本法律ト略同一ナリト云フニ在
リ孫文ハ直グ日本代表者ノ来ルコトヲ請求ス何日来ルカ
返孫文ハ自ラ總裁ニナルト確言ス

右ニ對シ十三日午後五時半高木宛山本条太郎氏ヨリ左ノ通
リ

本日三井ヲ經テ孫宛打電シタ法律問題確定次第當方ノ協
議

議取纏メ代表者派遣ス爾今中國興業ノ件ハ三井ヲ經テ電
セヨト渋沢男ノ依頼

又十三日閣下ヨリ小生宛

孫ニ御伝ヘ乞フ中國興業公司ニ關スル電信三通受取タ御
尽力謝ス貴方出資額重モナル發起人早ク知ラセ尙ホ将来
変更スル事アルモ此際設立成ルベク日本法律ニ依ルコト
、シテハ如何熟議委細電信セヨ

ト御電入手仕候間貴電即日翻訳ノ上孫文氏ノ宅ニ届ケ翌十
四日午後森恪ト共ニ鐵路總公司ノ事務所ニ孫氏ヲ訪ヒ貴電
ノ次第充分ニ説明致候処能ク会得致候

一、實際資金ノ大部分ヲ日本側ニテ出資スル事故日本法
律説一應理由アリ

二、支那ノ法律ハ革命後未だ制定シアラザル故日本法律
ニ準拠セントスルハ道理アリ

三、本公司ノ放資ス可キ事業其モノヲ支那法律ニ拠ラシ
ムレバ本公司ヲ日本法律ニ準拠セシムルハ必ズシモ不
便トモ言ヒ難シ

トモ思ハル、モ他ノ発起者ノ意向モアル事故彼等ト篤ト相
談ノ上何分ノ回答ニ及ブ可シトノ事ニ有之候要スルニ孫氏

又十九日当地出帆ノ便船ニテ高木陸郎帰朝ノ途ニ上リ候間

九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 七八二

九九一

当地ノ模様篤ト打合セ且ツ法律問題ニ対スル返答確メ置度
ト存ジ当地ニ於ケル本件ノ関係者正金銀行当地支店長児玉
氏、高木、森及小生ノ四人打揃ヒ去ル十八日孫氏ヲ訪問致
シ王寵惠氏立会ノ上種々討議仕リ

一、支那側ノ出資者別紙ノ通リトン残額四拾貳万五千円
ハ孫氏ガ日本ヨリ立替ヘ貰フ事

二、出資金ハ日本金円建トスル事

三、支那側ハ本公司ヲ速ニ成立セシムル便宜上他日支那

法律制定セラレタル時ハ直ニ支那法律ニ準拠スル事ニ

変更ス可シトノ条件ヲ以テ日本法律ノ下ニ会社創立ニ

同意スル事

四、支那側ハ公司ノ設立スル迄全權ヲ孫文氏ニ一任シ王
寵惠氏必要ニ応シテ孫氏ヲ代表スル事

五、日本人側ニ在リテハ藤瀬渋沢男ヲ代表シ公司創立ニ
付テノ通信交渉等ハ凡テ小生及森恪ヲ経ル事

ノ五箇条ヲ取極メ申候依テ不取敢本日午後左ノ通り御架電
申上候

中國興業ノ事孫ハ他日支那法律制定サレタル時ニハ支那
ノ会社ニ変更スルト云フ条件ヲ容ルレバ日本法律ニ依リ

（別紙一）
会社創立ノ事承諾セリ今マデ極マレル支那側出資額ハ弐
拾万円残リ四拾万円ハ日本ニテ一時孫ニ立替ヘ置キ会社
ノ創立ヲ急ギタシトノ事ナリ株主ハ上海ノ重モナル人ニ
テ日本ニスル事異議ナシ委細文
猶ホ又支那側ガ支那法律ヲ主張スル理由ノ主ナルモノハ別
紙ノ通リニ有之候前条法律ノ箇条ニ縷述仕候点御参照被成
下度候 草々

（別紙一）
出資者

李平書 壱万円 元南京政府民政部長、上海商務總会協理
印錫璋 貳万円 上海紡績会社重役
龐青城 五千円 浙江省財產家
顧馨一 壱万円 上海城内商務總会々頭
周金箴 壱万円 上海商務總会々頭、漢治萍公司重役
朱葆三 壹万円 漢治萍公司重役
張靜江 壱万円 通運公司社長
王一亭 五千円 上海商務總会副会頭、日清汽船会社買辦
宋耀如 壱万円
沈緹雲 壱万円 信成銀行總理、中華實業銀行總理

外数名 拾万円 （是ハ孫ニ於テ保証シ確カニ引受セシム
ルト云ヘル分ニテ其人名并ニ各出資額ハ
追テ報告アル筈）

（別紙二）

中國興業公司ハ支那法律ニテ組織スル必要アル理由

（意訳）

支那法律未ダ完成セサルヲ以テ中國興業公司ハ一時日本法
律ヲ以テ会社ノ設立ヲ完成シ他日支那法律公布ノ上直チニ
本公司ノ組織ヲ支那法律ニ変更スルコトヲ主張ス

一、本公司ハ支那内地ノ事業振興ヲ計ラントスルモノナ
ルガ日本法律ニ拠ルトキハ外國会社ノ性質ヲ帶ビ内地
ニ於テ自由行動ヲ為スコト能ハズ支那法律ヲ用ユル時
ハ此ノ如キ制限ヲ受クルコトナシ

二、將ニ公布セントスル支那法律ハ日本法律ト大同小異
ナリ

三、日本法律ヲ適用スル時ハ事變發生ノ場合ニ事実上幾
多ノ困難ヲ生ズベシ且ツ内地ノ事業ヲ為スニ当リ外國
法律ヲ用ユルトスレハ内地人ノ感情ヲ害シ本会社ノ發
展ニ不便多カル可シ

創辦中國興業公司應適用中國法律之理由
創辦中國興業公司當開辦之始中國各種法律尚未完備自可暫
時適用日本法律以便公司之成立而資事務之進行至將來中國
民律商律及訴訟律等公布後本公司即宜同時適用不宜再適用
日本之法律現在此項草案業經送交貴創辦人查閱茲更將來公
布後應適用中國法律之理由略述如左

一、適用日本法律即屬外國公司性質按照條約不能自由在
內地營業而本公司之性質貴能廣及內地而後可以實行振
興各種實業若適用中國法律則與中國公司同一待遇當然
不受限制此宜適用中國法律者一也

二、中國改良法律多係取法日本民・商・訴訟各律草案均
由中國聘請之日本諸法學博士代爲起草自與日本法律同
一淵源即於日本人權利關係與日本法律上之地位大略相
同此宜適用中國法律者二也

三、適用日本法律若發生事實問題時專從日本法律解決事

實上必多困難且在内地興業貴得人心之傾嚮若適用法律與中國公司不同或致漸生歧視於公司之發達恐有妨礙此

總之適用中國法律並非爲中國體面計乃純然從營業上之利益宜適用中國法律者三也

著想現在彼此誠心組織此公司必無絲毫意見

貴創辦人洞明事理當蒙採納鄙言也

七八三 五月八日 渋沢栄一ヨリ
阿部政務局長宛

中国興業公司ハ政變ニ拘ラズ急ギ設立シタキ

旨孫文ヨリ電報アリタル事情報告ノ件

附屬書 五月二日附藤瀬三井物産上海支店長發渋沢栄一
宛書信

大正二年五月八日

政治局長

阿部守太郎殿

拝啓

陳ハ中國興業会社設立ニ関シ其後上海ヨリ更ニ別紙ノ通り來信有之候ニ付御覽成シ置キ被下度願上候 敬具

渋沢栄一

政治局長

阿部守太郎殿

拝啓

会社ノ前途ニ杞憂ヲ懷カレシ、アルニ非ズヤト愚察致候間為念森然ラシテ此儀支那側ニ注意致サセ候處孫氏ハ直ニ發起人会ヲ開カレ其結果本会社ハ全ク政治的問題ト没交渉タルベキモノニシテ日本側ニ於テ憂慮サル、ニ及バズ一日モ早ク成立セシメラレンコトヲ希望ストノコトニ衆議一決シ孫氏ヨリ支那側発起人ヲ代表シ一昨日左ノ通架電相成候

「中國興業ハ政變ノ影響ヲ受クル恐ナシ當方ハ十五日迄予定額払込正金ニ預入レル高木承知ノ条件ニテ急ギ

会社設立アリタシ」

小生モ亦本会社ハ政治問題トハ何等ノ關係ナク仮令政争ノ為多少ノ影響ヲ蒙ムルトスルモ差シタル支障ヲ惹起スルコト可無之ト愚考致居候

右得貴意度如此ニ御座候 敬具

七八四 六月十二日 倉知鉄吉ヨリ
阿部政務局長宛

中国興業公司ノ日本側株主会開催ノ件

拝啓

過日來一寸御伺致度ト存シナカラ欠礼罷在候扱中國興業ノ件其後諸事進捗致シ日本側株式モ少數未確答ノ分ヲ除キ大

九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 七八四

(附屬書) 藤瀬三井物産支店長ヨリ渋沢栄一宛書信

大正二年五月八日

上海 藤瀬 政次郎

中國興業会社之件

拝啓四月二十一日附澈状既ニ御高覽ヲ得候事ニ可有之ク又

タ高木陸郎モ已ニ着京ノ上当地ノ事情委曲陳致候事ト存候中國興業会社ノ件ニ就テハ支那側ニ於テ數回協議ヲ經、設立準備モ略完成致シ懸案トナリシ法律問題モ将来支那ノ法律制定ノ上ハ同法律ヲ適用スルノ条件ヲ以テ一先づ日本

法律ニ準拠シ本会社ヲ設立スルコトニ衆議決定一日モ早ク本会社ノ成立ヲ希望シ本邦側ノ回答ヲ期待致居候義ニ有之既定出資額モ本月拾五日迄ニ蒐集シテ當地正金銀行支店ニ預入レ孫文、印錫璋、王一亨ノ三氏ニ於テ連帶保管致スコトニ協議相纏リ此旨小生迄公然通知有之候

法律問題ニ對スル支那側ノ意向ハ四月十九日附澈電ヲ以テ申上置キ候通リニ有之爾來拾余日ヲ経過致候ヘ共未ダ何等ノ御指図ニ接シ不申候或ハ支那政界近時変兆ヲ呈シ候為本抵確定致候間明後十四日午前帝国ホテルニ於テ日本側株主會相開候積リニ御座候定款案及株式名簿ハ明日持參致スカ又ハ御届可申上候間御覽ノ程願上候尚又日本側発起人ハ左ノ九名トナス積リニ御座候近藤男ハ旅行中ノ為未タ承諾ヲ経ズ他ハ皆承知済ニ御座候

渋沢男

益田

近藤男

三村

大倉

山本（条）

安田

中橋

倉知

何レ委細ハ拝晤ヲ期シ候ヘ共取急キ右ノミ御内報申上置度草々如此ニ御座候

不尽

大正二年六月十二日 夕

倉知生

九九五

阿部局長殿

侍 曹

七八五 六月二十日

(在中國伊集院公使ヨリ
牧野外務大臣宛)

孫寶琦及李盛鐸兩氏渡日二當り袁ヨリ受ケタ

ル日支実業ノ連絡ニ関スル内命ニ付報告ノ件

附屬書 日本派遣実業視察員ニ与フル訓詞

機密第一一九号

大正二年六月二十日

(六月二十六日接受)

在清國

特命全権公使 伊集院 彦吉(印)

外務大臣男爵 牧野伸顕殿

兩氏渡日ノ儀ニ關シテハ六月七日附機密第一九八号拙信ヲ以テ報告済ニ候處兩氏渡日ノ使命カ漠然辭令ノ交換ノミニ止マルニ於テハ何等ノ価値モ無之義ニ付前信申述置候通り特ニ注意ヲ与ヘ置キタル次第ナリシカ右ノ趣ハ尚未袁世凱ヘモ申通シ考量ヲ促スノ要ヲ認メ候ニ付其後坂西大佐ヘ同様ノ趣旨ヲ申含メ袁ヘ伝ヘシメ候處袁ニ於テモ至極本使ノ意見ニ同意ヲ表シ早速兩人ニ對シ何等カ具体的ノ使命ヲ授

是非トモ布設シ度希望ナリ此レハ日本ノ資本ニ依ル積リナレハ此亦其筋ヘ内話シ置クヘキコト」等ヲ申伝ヘラレタリトノ旨内話致シ候ニ付本使ハ右ハ至極結構ノ事ナリ日本ノ実業家ハ昨今世間ニ伝ヘラル、カ如ク南北孰レニ偏スト云フカ如キ意旨ハ毫頭抱キ居ラス孫逸仙ト提携セル一件モ要ハ貴我ノ実業聯合ヲ謀ラントスルニ在リテ政治的意味合ハ決シテナン左レハ現ニ成立セル孫關係ノ実業協会ニ対シテモ能フ限り之ヲ助成セシムルコソ本意ナレハ貴官等ニ於テモ孫側ヲ排斥セントスルカ如キ偏見ヲ抱カサランコトヲ希望ス袁總統ノ意見ハ本使ノ至極同意スル所ナリト申聞ケ尚ホ貴官内話ノ趣ハ早速政府ヘ内報シ置クヘシト答置候右ノ次第ナルニ就テハ兩氏着京ノ上ハ其御含ヲ以テ各方面ヘモ御紹介相成此ノ機運ヲ利用相成候様致度尚ホ袁カ兩人ニ申聞ケタル事ハ單ニ如上ノミニ止マラス前記以外ノ事項ヲモノ点ノミ御参考迄ニ及御報告候 敬具

(附屬書)

日本派遣実業視察員ニ与フル訓詞

(伊集院公使ノ口授ニヨリ坂西大佐ノ起草セルモノ)

クヘキモ偽如何ナル事項ヲ以テスヘキヤハ一寸考ヘ及ハサルニ付坂西ニ於テ恰好ノ使命立案ノ上内示セラルヘクトノ旨依頼アリタル趣同大佐ヨリ申出有之候間本使ヨリ要領ヲ口授致シ全然同大佐ノ私案トシテ別紙写ノ如キ書キ物ヲ袁へ手交致サセ置キ六月十九日李盛鐸ニ面会ノ折貴官等ノ日本行ニ付袁ヨリ重ネテ何等カ話ハナカリシャト問ヒ試ミ候處李ハ本日孫ト共ニ袁ヨリ招カレ長時間会談シタルカ其節袁ハ「貴官等此次日本ニ赴カハ主トシテ日支実業ノ聯絡ニ關シ篤ト研究ヲ進ムヘシ我方具体的ノ考案トシテハ先ツノ頃成立セリト伝ヘラル、孫逸仙關係ノ日支実業協會ナルモノカ若シ孫逸仙側ヨリノ出資覚束ナキ為メ進行中止等ノ事実アルニ於テハ當方(袁政府側)ニ於テ更ラニ支那實業家出資勧誘方ヲ担任シ完全ニ成立ヲ期スルコト若シ幸ニシテ既ニ孫ノ尽力成功シ居レリトアルニ於テハ更ニ拡張ヲ企図シ出資ノ加入ニ努ムルコト、南昌萍鄉間鐵道ハ從來ノ行懸リ上南昌省議會ノ決議ヲ経ルノ要アル處斯クセハ又々不成功ニ終ルノ虞アリト思フニ付適當ノ時機ヲ以テ該鐵道ヲ中央ノ直轄ニ移シ日英ノ資本ニ依ルノ意旨ナル旨ヲ日本ノ資本家ニ打明ケ差支ナキコト、長春ヨリ熱河ニ至ル鐵道ハ

ヲ期スルニアリ

抑モ實業ヲ發達セシメント欲セハ先ツ資力ト智力トニ待タ

サルヘカラス我中國本ト是レ資力乏シキニアラス智力欠ク

ルニアラスト雖モ未タ之レヲ用ユルノ途ニ於テ深ク研究ヲ

遂ケサルナリ今日財政ノ困難ヲ來シ實業ノ振ハサル所以ノ

モノ即チ之ヲ証明シテ余リアリ獨力以テ其途ヲ講シ之ヲ実

行スル固ヨリ其所ナリト雖モ積習ノ久シキ今遽ニ之ヲ為ス

ニ易カラス故ニ先外資ト外智トヲ借リテ之レカ速成ノ手段

ヲ取ラサルヘカラス

所謂外資ト称スルモノ英、仏、独、露、米固ヨリ撰ム所ニ

アラス外智ト唱フルモノ亦然レドモ予ハ上述ノ主旨ニヨリ

苟モ其資ヲ得ルノ多寡ト其智ヲ求ムルノ難易ニ於テ甚シキ

軒輊ナキ以上ハ寧ロ日資ヲ入日智ヲ用ユルヲ以テ便宜ナリ

ト信スルモノナリ是レ我ニ於テ得ル利益相同シクシテ彼ニ

与フル利益ハ即チ東亞ノ利益タルヲ以テナリ

是レ即チ日本實業家ノ投資ヲ歓迎シ又多ク日本人ニ依リテ

我實業ヲ開発進歩セシメントスル予カ根本の方針ナリトス

然ラハ我中國實業ノ發達ヲ圖ランカ為メ如何ナル方法ニヨ

リ日本ノ資力ヲ入レ日本ノ智力ヲ用ユヘキヤハ即チ貴員等

スル所ニシテ我方針ト希望トニ合シ我力之ヲ許サハ則チ速

ニ之ヲ實行シ彼我ノ利益ヲ圖ルニ躊躇セサルヘキヲ声明シ

一ハ以テ予總統對日ノ誠意ヲ伝ヘ他ハ以テ日ニ兩國國交ノ

敦睦ヲ進メ月ニ兩國國民團結ノ堅固ヲ増サン事ヲ望ムヤ切

ナリ其ノ責ヤ重ク其任ヤ大ナリト謂フ可シ矣。時伏暑ニ際

ス自重自愛セヨ茲ニ論ス

七八六 七月十日

倉知鉄吉ヨリ
阿部政務局長宛

中國興業公司ニ閔シ孫寶琦李盛鐸ト協議ノ件

舌代

昨日ノ渡沢邸会合ニ於テハ詮スル所

孫李両氏ヨリ中國興業ニ對シテハ北京政府ニ於テモ贊成

ナルコト並ニ事業ノ性質上中央政府ノ承認許可等ヲ要ス

ル場合ニハ可成便宜ヲ計ルヘキ積ナル旨ヲ言明シ

當方ヨリハ北方實業家等ニ於テ加入ノ希望アルトキハ孫

逸仙ニ交渉ノ上加入ノ手続ヲ取ルヲ辭セサル旨ヲ言明シ

タルニ止マリ何等具体的の談話無之候

右御内報申上候 不一

七月十日

九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 七八六 七八七

今回ノ行ニ於テ考査研究スベキ主要ナル事項ダラザルベガ

ラス之レカ為メ專ラ左ノ事項ニ注意スルヲ要ス

一、日本政府當路者並ニ實業家ノ支那實業ニ対スル意見

並ニ希望

二、日本實業界及金融機關ノ現況並ニ支那トノ關係諸項

三、中日兩國人合弁事業既往ノ成績及將來之レカ發展拡

張ヲ圖ルヘキ方法例ヘハ合弁ニ要スル機關、銀行、公

司、商會或ハ協會等或ハ日本人出資額ノ多寡及ヒ其支

弁方法

或ハ日本人ノ希望スル事業ノ種類鐵路海運開礦種植畜

牧漁業製造絲棉呢絨紙革銅鐵等類

ニ実務ニ任スル適材ノ多寡等

以上述フル所ハ僅ニ予ノ實業方針ト視察ノ大綱トヲ明示セ

ルニ過キス其他ノ事項ニ至リテハ各員素トヨリ見識ヲ有ス

ルヲ以テ敢テ詳説セス要ハ只タ能ク予ノ意ヲ体シ熱誠忠実

親シク彼邦人上下官民ト相接シ真摯ニ相互相提携シテ實業

ノ發達ヲ圖ラサルヘカラサル所以ヲ言明シ苟モ日人ノ希望

押啓

倉知生

阿部局長殿

七八七 七月二十二日

倉知鉄吉ヨリ
阿部政務局長宛

中國興業ノ創立總会ハ八月中旬ノ予定並事業

ノ着手ハ時局ノ平靜ヲ待チテ行フ旨報告ノ件

南北愈々背離御繁忙ノコトト存候

中國興業ノ件ニ付テハ過日支那公使館ニ於テ御話申上候通

孫ニ於テハ全然政治ト關係ナキ事項トシテ取扱フ積ニテ

從テ北方側ニテ加入ノ希望アラハ其ヲ拒否スルノ意ナク

又今後ノ經營モ全然實權ヲ純實業家ノ手ニ托スヘキコト

ニ決定シ不日渡來ノ株主代表者モ純實業家四人ヲ主脳ト

スルコトニ決シタル様ノ次第

ニ御座候間第一回払込モ既ニ終了致候今日創立總会ノ開催

ヲ拒絶スルノ理由モ無之ト相認メ來月中旬頃ニ同總会ヲ開

キ会社ノ設立ヲ了シ而シテ支那ノ形勢ニ顧ミ實際ノ事業ニ

着手スルコトハ或ハ之ヲ見合セ時局ノ平靜トナルヲ待チタ

キコトニ決シ日下其積ニテ諸事進行中ニ御座候

九九九

將又我方ヨリノ立替金借受名義人ニ付テハ可成各地ニ於テ之ヲ分配スルノ考ナリシ処目下右ノ運ニ至リ兼候形勢ニ付

或ハ名義人ハ一時仮リニ孫一人トシ同人ヨリ我ニ於テ指定スル者ニ其持株ヲ譲渡スルコト異存ナキ旨ノ一札ヲ徵スル

コトト相成ルヤモ難計候間是又御含願上候
右ハ參上親シク申述致度候へ共御繁忙ノ折ト存シ態ト御遠慮仕以書中大要申上置候委細ハ期拝芝候 不尽

七月二十二日

阿部局長殿

倉知生

右達貴聞置候
七月二十九日 憲上書中大要申上置候委細ハ期拝芝候 不尽

七月二十九日 牧野外務大臣ヨリ
在上海有吉總領事宛

中國興業中國側出資者王一亭等ノ信用資產等
取調方ノ件

政機密送第六九号

七月八 七月二十九日 倉知鉄吉ヨリ
阿部政務局長宛
中國興業ノ創立總会期日決定並中國實業家多
数ノ渡來困難ナル件
拝啓
中國興業ノ件上海騷擾ノ為実業家多数ノ渡來困難ト相成朱葆三又ハ王一亭一人丈總代表トシテ不日出發渡來ノコトト可相成候依テ創立總会ハ来月十一日ト定メ夫々通知方取計置申候

本月二十六日ノ都下新聞紙上ニ貴地支那商務總会ハ孫逸仙、黃興、岑春煊、陳其美、王一亭、李平書、沈緹雲、楊信等八名ヲ上海租界ヨリ放逐アリタキ旨領事團及租界官憲ニ交渉中トノ上海電報掲載セラレ居リ候處孫逸仙ハ暫ク攔キ王一亭、李平書、沈緹雲等ハ現ニ本邦ニ於テ實業家ガ日支合弁ヲ以テ創立中ナル中國興業会社ノ支那側出資者ト認メラレ居ル者ニ有之候ニ付右記事ノ真相並ニ是等孫一派實業家ノ貴地ニ於ケル信用、資產、一般商人トノ關係等参考ノ為確ト承知致置度現ニ同會社本邦側關係者ハ八月中旬迄ニ創立總

会開催ノ予定ニテ奔走中ノ折柄ニテモアリ旁至急詳細御取調ノ上本省限リノ含迄ニ御回報相成度此段申進候也

七九〇 八月九日 在上海有吉總領事ヨリ
牧野外務大臣宛(電報)

中國興業会社出資者沈、李ノ亡命ニ付報告及
本件会社組織発表ハ時宜ニ適セザル旨意見具

申ノ件

第二四一號

機密第六九号貴信ヲ以テ中國興業支那側ニ關スル御問合ニ

対シテハ九日附ヲ以テ委細郵報シ置キタルモ要スルニ「李

平書ハ一時日本ニ避クルノ已ムヲ得サル地位ニ立チ沈緹雲

ハ新嘉坡ヘ奔リタル趣ニテ最モ關係薄キ王一亭モ暫ク蟄伏スルノ外ナカルヘキ現状ナルニ是等ノ外馬君武宋嘉樹等ノ

顏振レモアルヤニ聞及ヒタル同會社ノ組織発表ハ尠クトモ

目下ハ其時機ニ非サルヘシト認メラレ或ハ之カ為同會社ガ

将来ノ立場ニ苦シムカ如キコトアルヘキノミナラス一般本

邦側ニ対シテモ一部ノ猜疑ヲ深カラシムルコトモ之レナキ

ヲ必シ難カルヘク差當リ之カ組織ハ暫ク延期スル方宜シルヘシト認ム」ル処本官ハ本件ニ付テハ何等承知シ居ラサル

九 中国興業株式会社設立ニ關スル件 七九〇 七九一

七月一 八月九日 在上海有吉總領事ヨリ
牧野外務大臣宛
中國興業会社出資者王一亭等ノ資產・信用等
ニ關シ報告及本件会社組織発表暫ク見合ヲ可ト
スル旨稟申ノ件
機密第八二号
大正二年八月九日
在上海
総領事 有吉 明(印)

外務大臣男爵 牧野伸頭殿

本件ニ關シ七月二十九日附政機密送第六九号ヲ以テ取調方
御訓令ノ趣敬承孫逸仙黃興陳其美等直接事変ニ關係セルモ
ノノ租界立退要求之件ニ關シテハ屢次電報ヲ以テ報告申進
置候處ニ依リ既ニ御承知之如クニ有之然シテ孫等ヲ始メ王

一亭 李平書沈縵雲等ニ対スル處分方ヲ総商會ヨリ領事團若クハ工部局ニ請求スヘシトノ説ハ當時當地英字新聞等ニモ掲載セラレタル所ニ係リ本邦側ヘノ通信ハ右ニ基キタルモノト認メラルモ総商會ニ於テハ全然右事實ヲ否認致居リ

少クトモ公然ノ議ニ上リタル事ハ無之モノト被存候然シテ如此風説ノ伝ハルニ至リタル根拠トシテ内聞スル所ニ依レハ去月中旬ヨリ討袁軍ノ組織ニ次テ機器局ノ攻擊トナリ市場俄然不振ヲ來シ殊ニ綿糸商ノ如キハ最モ打撃ヲ蒙リ内心頗ル憤慨シ居レル折柄南軍漸ク不利トナルヤ茲ニ動亂ノ罪ヲ孫黃等国民党及之力援助者ニ歸スルモノ多キニ至リ就中支那商人中ノ重立チタルモノノ大部分ヲ占ムル外國商店ノ買辦等ハ商況不振ノ原因ヲ孫、黃以下王一亭、李平書等八名ノ国民党ニ關係アルモノノ動亂ヲ企テタル結果ナリトナシ關係支配人等ニ報告シタル結果外國商人等カ居留地會議員等ニ対シ殊ニ以上八名ヲ南軍ノ首領又ハ援助者トシテ租界放逐ノ議ヲ運動シタル事有之タルヤニシテ之等ノ事實ヨリ恰モ公ケノ議ニ上リタル如ク吹聴セラルニ至リタルモノト認メラレ候

支那商人ノ資産信用等ニ至テハ如御承知常ニ急激ナル變化

ヲ見殆ント想像ノ外ニ出ルカ如キ事有之候モ左ニ御来示ノ王一亭等ニ就キ調査ノ一斑御含迄ニ及報告候

○王一亭 一亭ハ字ニシテ名ヲ震ト称ス浙江湖州人年四十

七

信用程度 王ハ日清汽船会社ノ買辦タルコト多年ニシテ上海殊ニ南市方面ニ於ケル有力ナル紳商トシテ相当ノ信用アリ現ニ今回ノ事変發生迄ハ上海商總会協理（上海支那商業會議所副会頭）及上海国民党分部長其他各種ノ公共團體ニ關係セシカ今回ノ事變ニ依リ同人カ国民党ニ關係アリトノ点ヨリ一部商人ノ批難ヲ受ケタルニ付日清汽船支店長ノ注意等ニ依リ已ニ商會協理及民黨分部長ヲ勧告サレシアリテ決定シ居ラサル由ナルカニ商會協理辭職之件ニ就テハ未タ商會董事ノ承諾ヲ得ス留任ヲ勧告サレシアリテ決定シ居ラサル由ナルカ目下同人ハ日々日清汽船会社ニハ出勤シ居レリ

資產 差シタル資產ヲ有セサルモ兎モ角当地ニ於ケル華通水火保險公司、立大麵粉公司、申大麵粉公司等ノ大株主ニシテ右各公司ノ董事タルト共ニ上記ノ通り日清汽船会社上海支店ノ買辦タリ

一般商人トノ關係 王ハ今日迄上海ニ於ケル紳商トシテ当地一般商人間ニ相當ノ名声ヲ有シ革命事變後工商部ノ首唱ニ依リ嘗テ北京ニ於テ開催セル各省商務總會ノ代表會議ニモ当地商會代表者ノ一人トシテ參加シタル位ニシテ一般商人トハ善良ナル關係ヲ有セルモ今回ノ事變ニ際シ袁世凱辭職勸告ノ電案ヲ持廻リタル等ノ為メ一部商人ノ反対ヲ蒙リ多少ノ批難ヲ受ケ居ルカ如キモ李平書沈縵雲等ニ比シテハ關係薄ク一般商人ニ対シテハ大ナル影響ヲ及ホザルモ尚暫ク隱忍ノ要アルカ如シ

○李平書 平書ハ字ニシテ名ヲ鐘旺ト称ス上海人年六十

一（同人ノ経歴ハ昨年七月當館報告ノ人物調査

第八十一参照）

占領ニ依リ一時辭職セル穆警察庁長ノ職務ヲ代理シ或ハ戰鬪ヲ避ケシメンカ為メ地方代表者ノ一人トシテ製造局ノ中立問題ニ關シ北軍司令官ト交渉ヲ試ムル等専ラ南軍ニ援助ヲ与ヘタリ然ルニ當地ノ戰鬪南軍不利ノ形勢ニ傾クヤ一部商人及袁派新聞ヨリ旺シニ批難ヲ蒙リ暫ク時期ノ経過シテ世評ノ薄ラク迄他ニ避クルノ必要ヲ感スルニ至リ本月上旬約四週間ノ予定ニテ本邦ニ赴キ主トシテ神戸ニ於ケル葉子衡別邸ニ蟄伏スル筈ナリトノコトナリ

資產 李自身ノ資產トシテハ昨年來當地ニ開店セル天鏡樓（書画骨董店ニシテ内情ニ通セル支那人ノ内話ニヨレバ約十万両ノ物品アリト云フ）ノ外別ニ特記スルモノナシ尙ホ同人ハ上海内地水道公司及電燈公司並ニ開北水電公司ノ主ナル株主及社長ニシテ尚其他ノ實業事業ニ關係シ居レトモ元ヨリ差シタル資產家ニアラス一年ノ革命事變ニ際シ多少資產ヲ増加シタリト云フ

一般商人トノ關係 李ト上海一般商人トノ關係ハ特記スルニ足ルモノナキモ當地實業界ニハ相当ノ勢力ヲ有セ

ルハ事実ナリ而シテ同人ハ上海租界内ノ支那商人ヨリノ事變ニ際シテモ同人ハ上海保衛團々長トナリテ南軍

モ寧ロ租界外ナル上海実業界乃至ハ公共団体ニ深キ関係ヲ有ス

○沈縵雲 縵雲ハ字ニシテ名ヲ懋昭ト称シ江蘇省蘇州人年四十才

信用程度 沈ハ上海実業家中ノ読書人且ツハ演説家トシテ名アリ近年信成銀行南市支配人トシテ活動セシモ其後十分ニ發展ナキ為メ多少信用ヲ失センガ一昨年革命事変ニハ一時上海財政總長トナリシモ暫時ニシテ辞職シ孫逸仙ノ委託ニ依リ南洋方面ニ中華實業銀行ノ株金募集ニ出向シタルカ本年五月十五日漸ク該銀行ヲ当地ニ設置スルニ至レリ（本年五月二十六日付往信第二〇九号参照）同人ノ当地実業界ニ於ケル信用ハ未タ十分ニ回復シ能ハサルノミナラス王一亭、李平書丈ノ信用ナキモ所謂当地実業家中ノ才子一人ナリ唯今回ノ事変ニ関シ同人ハ専ラ南軍ヲ援助シタルニ南軍ノ不利ヨリ遂ニ当地ニ居溜ラスシテ遠ク新嘉坡ニ出奔スルニ至リタリ

資産 沈ノ資産ハ判明シ居ラサルモ当地ニ於テハ特記スルニ足ルモノナキカ如ク目下同人ノ主ナル業務ハ南市

ル所ニ依レハ役員中ニハ右ノ外孫文、馬君武、宋嘉樹等純然タル国民党員ニシテ既ニ出奔若クハ亡命セルモノノ姓名モ有ヤニ就テハ元ヨリ当該者ニ於テ十分ノ考量ヲ加ヘ候事トハ存候ヘトモ今暫ク本件組織発表ヲ見合セ更ニ適當ノ手段方法ヲ案シテ善後ノ策ヲ講スル事然ルヘク若シ小官ノ承知セルカ如キ内情ノ促ニテ此促進行スルニ於テハ将来同会社ハ殆ント其立場ヲ失フカ如キヲ必シ難キノミナラス差当リ俄然衆望ヲ失セル一派トノ提携ハ世上ニ喧敷各種ノ風評ト共ニ延テ一般日本側ニ直間接ニ不利益ヲ齎スモ可有之此上共十分慎重ナル考慮ヲ要シ候義ト相認メ候右回答旁此段申進候 敬具

七九二 八月二十六日 倉知中国興業会社副総裁ヨリ
牧野外務大臣宛

中国興業会社成立ニ付援助アリタキ件

附屬書 中国興業株式会社定款
附記一 八月七日創立委員会決定事項要領
二 中国興業株式会社日本側株式一覽表
三 同中国側株式一覽表

(八月二十七日接受)

中国興業株式会社定款

第一章 総則

外務大臣男爵 牧野伸顕殿

(附屬書)

中国興業株式会社
副総裁 倉知 鉄吉(印)

回成立致候ニ就テハ今後格別ノ御同情ト御援助ヲ給ハリ度奉願上候弊社ノ事業ハ別紙定款記載ノ通ニ有之候處貴省ノ御調査ニ係ルモノニシテ右事項ニ關係アル報告書其他ノ印刷物等一覽相叶ヒ候得ハ何彼ニ就ケ非常ナル参考ト相成候コトト存候間御差支無キ限リ右御恵与被成下候ハバ幸甚ノ至ニ存候尚騰写ノ上拝見可致種類ノモノ有之候節ハ御下命次第社員伺ハセ可申候間此儀モ同様御差許被下度願上候先ハ右御依頼申上度如此御座候 敬具

大正二年八月二十六日

信成銀行ニ関係アル外上記中華実業銀行總理ナリ一般商人トノ関係 沈ト一般商人トノ関係ニ至リテハ沈カ上海總商會議董ノ一人ニシテ當地実業家ノ一人ナリト称スル外特別密接ナル関係ナシ

要スルニ王一亭、李平書、沈縵雲等ハ平素兎モ角モ当地ニ於ケル有力ナル実業家ニ属シ之カ営業上又ハ個人トシテノ関係ヨリ本邦側ト寧ロ親近シ居レル事情等ヨリ日支合弁ノ事業ニハ從テ之等ト提携スルノ外之レアラサリシナルヘキモ所謂南北ノ政争ヨリ延テ動乱ヲ惹起シ然カモ昨今ノ形勢南方ハ殆ント之カ根拠迄モ覆サルルニ至ラントシ加フルニ人心平和ヲ望ムノ情勢ヨリ弱キモノハ益々虐ケラントスル傾向アリ苟クモ南方ニ左袒スルモノハ極端ナル批難攻撃ノ衝ニ立チ暫ク隱忍時機ヲ待ツノ外ナク李平書ハ為メニ一時日本ニ蟄伏シ沈縵雲ハ遠ク新嘉坡ニ出奔シ比較的最モ閑係浅キ王一亭スマ尚ホ各種ノ世評ヲ受ケテ謹慎ヲ表シ居レルノ情況ニ付此際是等ノ人士ヲ重ナル出資者トシテ特ニ合弁ノ会社ヲ組織発表スルカ如キハ聊カ其時機ニアラサルモノト認メラレ本件会社計画ニ關シテハ始メヨリ小官ハ毫モ之カ内情ヲ承知セス全ク無関係ニハ有之候得共尚ホ内聞ス

九 中国興業株式会社設立ニ関スル件 七九二

一〇〇六

一、各種企業ノ調査、設計、引受及仲介

一、各種ノ企業ニ対シ直接又ハ間接ニ資金ノ供給及融通

ヲ為スコト

一、各種債券ノ応募又ハ引受

一、其他一般金融並ニ信託ノ業務

第三条 本公司ノ資本總額ハ金五百万円トス但株主總会ノ

決議ヲ經テ之ヲ増額スルコトヲ得

前項ノ資本金ハ中日両国人ニ於テ各其半額ヲ引受クルモノトス

第四条 本公司ハ本店ヲ東京市ニ支店ヲ上海ニ置ク

但業務ノ狀況ニ依リ必要アル場合ニ於テハ取締役会ノ議

ヲ經テ内外枢要ノ地ニ支店又ハ出張所ヲ設クルコトヲ得

第五条 本公司ハ本店所轄裁判所カ商業登記ヲ公告

スル新聞紙及支店所在地ニ於テ發行スル新聞報及申報ヲ

以テ之ヲ為ス

第二章 株式

第六条 本公司ノ株式ハ記名式トシテ壱株ノ金額ヲ壱百円

トシ其株数ヲ五万株ニ分シ

株券ハ壱株券、拾株券及百株券ノ三種トス

ニアラサレハ新株券ヲ交付セサルヘシ

第十四条 会社ハ手数料トシテ株券壱通ニ付第九条及第十

条ノ場合ニハ金式拾錢、第十一條及第十二条ノ場合ニハ

金五拾錢ヲ徵集ス

第三章 株主總会

第十五条 定期總会ハ毎年四月之ヲ開キ臨時總会ハ必要ア

ル毎ニ之ヲ招集ス

第十六条 総会ノ決議ハ出席株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ

之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス

第十七条 資本ノ十分ノ一以上ニ当ル株主ヨリ會議ノ目的

及其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總会ノ招集

ヲ請求スルトキハ總裁又ハ副總裁之ヲ招集ス

第十八条 総会ヲ招集スルニハ總会ノ日時、場所、目的タル

事項ヲ記載シタル通知書ヲ開会日ヨリ少クトモ四十日前

ニ各株主ニ発スヘシ但定期款ノ变更ヲ目的トスル場合ニハ

其議案ヲ添付スヘシ

第十九条 總会ニ於ケル株主ノ議決權ハ壱株每ニ壱個トス

第二十条 株主ハ代理人ニ委任状ヲ交付シテ議決權ヲ行フ

コトヲ得但其代理人ハ本公司ノ株主ニ限ル

九 中国興業株式会社設立ニ關スル件 七九二

第七条 株金払込ハ壱株ニ付壱回ニ金式拾五円トシ第二回

以後ハ事業ノ必要ニ応シ株主總会ノ決議ヲ經テ之ヲ為ス

第八条 株主ハ住所及印鑑ヲ本公司ニ届ケ置クヘシ氏名、

住所又ハ印鑑変更ノ場合亦同シ

第九条 本公司ノ株式ハ取締役会ノ承認ヲ得ルニアラサレ

ハ譲渡ヲ為スヲ得サルモノトス

第十条 相続、遺贈、婚姻其他法律ノ作用ニ因リ会社ノ株

式ヲ取得シタルモノハ其株券ニ事實ヲ證明シタル書面ヲ

添へ名義書換ヲ請求スヘン

第十二条 株券ノ毀損又ハ分合ニ依リ書換ヲ請求スルトキ

ハ会社ハ相当ノ手続ヲ經テ前株券ト引換ニ書換株券ヲ交付スヘシ

第十三条 株券ノ紛失又ハ滅失ニ因リ新ニ株券ノ交付ヲ請求スルトキハ会社ハ其事實ノ證明ヲ得タル後請求者ノ費用ヲ以テ其旨ヲ公告シ六十日ヲ経テ發見セサルトキハ新

ニ株券ヲ交付スヘシ此場合ニ於テハ前株券ハ當然無効トス

第十四条 滅失又ハ紛失ノ届出アリタル株券ニ關シ異議ノ申立てヲ為スモノアルトキハ本公司ハ裁判所ノ判決ニ依ル

ルモノトス

第二十二章 前条ノ場合ニ於テ出席株主ガ定数ニ満タサル

トキハ出席シタル株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ仮決議ヲ為シ其旨ヲ各株主ニ通知シ更ニ一箇月以内ニ第一ノ總会ヲ招集シ出席株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ仮決議ヲ決ス

ルモノトス

第二十三条 總会ニ於テ決議シタル事項ハ其要領ヲ決議錄ニ記載シ議長署名ノ上会社ニ保存スヘシ

第二十四条 總会ノ議長ハ總裁又ハ副總裁之ニ任シ總裁又ハ副總裁事故アルトキハ他ノ取締役互選ヲ以テ之ニ任ス

ルモノトス

第四章 役員

第二十五条 本公司ノ役員ハ取締役十名以内及監査役四名

以内トス

第二十六条 役員ノ選任ハ總会ニ於テ壱百株以上ヲ有スル

中日両国人株主中ヨリ各半数ノ取締役及五十株以上ヲ有スル中日両国人株主中ヨリ各半数ノ監査役ヲ選挙ス

九 中國興業株式会社設立ニ関スル件 七九二

取締役中ヨリ總裁一名、副總裁一名及專務取締役二名ヲ

互選ス

第二十七条 取締役力監査役ニ供託スヘキ株券ノ員数ハ壹百株トス

第二十八条 総裁及副總裁ハ各自会社ヲ代表ス

第二十九条 専務取締役ハ總裁及副總裁ヲ輔佐シ其業務ヲ執行ス

第三十条 取締役ノ任期ハ三箇年トシ監査役ノ任期ハ二箇年トス

取締役及監査役ノ任期カ最終ノ配当期ニ至ル迄其任期ヲ以長ス

但任期満了後再選セラルコトヲ得

第三十一条 取締役ハ取締役会ヲ設ケ会社ノ内規其他重要な業務ヲ議定ス

取締役会ノ議事ハ總裁、總裁事故アルトキハ副總裁ヲ以テ會長トシ過半數ニ依テ決ス可否同数ナルトキハ會長之ヲ決ス

第三十二条 取締役会ハ会社ノ重要事項ヲ諮詢スル為メ相

ル議案ヲ作リ監査役ノ調査ヲ受ケ定期總会ニ提出シテ承諾ヲ求ムヘシ

第三十八条 配當金ハ毎年三月三十日現在ノ株主ニ払渡スヘン

第六章 附 則

第三十九条 本公司ノ負担ニ帰スヘキ設立費用ハ金壱万円以内トス

第四十条 発起人ノ氏名住所ハ左ノ如シ

(氏名及住所略ス)

(附記一) 八月七日創立委員会決定事項要領

一、孫文名義ノ立替金ニテ払込ヲ了シタル株式壹万七千株ハ其名義人ヲ大体左ノ通り定メ各名義人ヲシテ右株券ヲ孫文ヘノ立替金担保トシテ横浜正金銀行ニ提供セシムルコト

四千株 孫文

四千株 周金箴

三千株 朱葆三

三千株 印錫璋

森 恪氏(上海駐在)

監査役

取締役
印錫璋氏(専務)

三千株 王一亭
三千株 張人傑氏
三千株 倉知鉄吉氏

尾崎敬義氏(専務)
日本側

沈縵雲氏
支那側

大橋新太郎氏
日本側

四、重役報酬ハ年額二万九千円以内ト定メ当分ノ内ハ年額

談役及顧問若干名ヲ推薦スルコトヲ得

第三十三条 役員中死亡又ハ辞任ニ因リ不時ニ欠員ヲ生シタルトキハ株主總会ニ於テ欠員役員ノ国籍ニ準シ補欠選挙ヲ為スヘシ

但補欠當選者ノ任期ハ前任者ノ残期間トス

第三十四条 総裁、副總裁、専務取締役、普通取締役及監査役ノ給料又ハ報酬ハ總会ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第五章 計算

第三十五条 本公司ハ毎年三月末日ニ於テ總勘定ノ決算ヲ為ス

第三十六条 本公司ハ毎決算期ノ營業純益金ノ中ヨリ左ノ金額ヲ控除シ其残額ヲ株主配當金ニ充テ又ハ次期ニ繰越スコトヲ得

第三十七条 総裁又ハ副總裁ハ毎營業年度ノ終リニ於テ其年度中ノ決算ヲ遂ケ財產目錄、貸借対照表、營業報告書、損益計算書並ニ準備金、利益配當金及役員賞与金ニ關ス

覽ニ供ヘ候勿々拝長

(附屬書)

在上海旭公司ヨリ尾崎中國興業専務取締役宛書信写

中国銀行ヨリ申込ノ借款ニ付中國銀行代表者

トノ交渉ニ關スル件

大正二年八月二十五日

上海

旭公司

中國興業株式会社

專務取締役 尾崎敬義様

南京公債担保二百万兩借款之件

拝啓右ニ就キ前便二十二日付當状ヲ以テ申上候後中國銀行
代表者ト特種利權ニ付キ更ニ相談ヲ遂ゲ候處略左ノ条件ニ
テ一考致シ與レ候様先方ヨリ申出候即チ

借主 中国銀行

金額 日金參百万兩

ニ改メ

用途 a、二百万兩ヲ大清銀行整理資金ニ充ツ

b、一百萬兩ヲ中國銀行ヨリ浙江鐵路公司（商

新設ニ要スル資金ノ借入ハ速急ノ問題ト成リ
難ク只ダ寧波ヨリ百官ニ至ル迄ノ既成線材料
買入代金ニ充当スベキ右一百萬兩ノ分ナラバ
當面ノ問題ト成シ得ベントテ右様提案シ来リ
タルニテ候而シテ特別利益トシテ右一百萬兩中約參拾萬兩ヲ新材料購入ニ充ツルコトト仮定シ其金額ニ對スル若干ノ購入「コンミッショソ」ヲ提供スルコトヲ申添候
中国銀行ガ右百万兩ヲ鐵路公司ニ貸付クルモ之ニ對シ同公司財產ヲ抵当ト致シ候コトハ到底相談出来難ク只ダ中國銀行ハ公司總收入ヲ自己ノ銀行ニ保管シテ返済ノ（鐵路公司ヨリ銀行ニ回収スル）確保ト為スノ外嚴重ナル条件ハ訂シ難シト申居候

元來浙江省鐵道ニ關シテハ頻リニ工夫致シ居候得共先方却々手強ク日本式ノ嚴重ナル契約ニハ俄ニ応ジ来ラズ候但中國銀行ノ手ヲ利用シテ右様ノ処迄進ミタルニテ候然シ同公司ハ中國銀行ニ對シテモ却々強硬ニテ将来ノ敷設ニ對スル

九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 七九三

「〇」二
弁）へ貸付ケ同公司鐵道材料購入費ニ充ツ
期限 一年又ハ二年
担保品 一、南京公債五百萬元

二、大清銀行ニ担保トセル上海ニ於ケル土地家屋見積価約百五十萬兩ノモノヲ提供ス

右ハ大清銀行ガ支那各地ニ有セル担保品約一千萬以上ノ内上海支店ニ於テ取扱ヒタルモノナリ

三、b項ノ貸付金即チ中國銀行ヨリ浙江鐵路公司ニ貸付クル一百萬兩ニ關スル契約書ヲ當方ニ差出スコト
右浙江鐵路公司云々ノ問題ハ當方ヨリ「ヒント」ヲ先方ニ与ヘ候處恰モ同公司ノ重役ニテ現在中國銀行漢口支配人タルモノ同行ニ有之候為メ本案ヲ提供シ來リタルモノニテ候

當方ニテハ新設鐵道ニ對スル借款ノ意味ニ有之候處目下同鐵路公司董事會ノ決議ニテハ寧波ヨリ杭州ニ至ル一線並ニ常山ヨリ玉山ニ至ル一線何レモ決定シ居ラザル為メ差當リ鐵道

優先權モ右百万兩ニテ護得スルコトハ契約上ハ困難ナリト
銀行代表者申居候
去リ乍ラ本借款ヲ緣故トシテ更ニ第二次ノ鐵道借款ニ侵入スルコトハ多大ノ便宜ナルベシト同代表者重ネテ申居候本借款ニ對シテ大清銀行及ヒ鐵路公司ノ回収如何ニ拘ラズ中國銀行自ラ借主トナリ償還ノ義務ヲ負ヒ候モノニ有之候ニ付前便申上候通リ貴會社ガ中國ノ中央金融機關ニ接觸セラル為メノ主旨ニ於テ御承諾被下候テハ如何カト存候尤モ大清銀行整理資金二百万兩ハ此ノ目的ニ於テハ多額ナルベキニ付其一半ト鐵路公司ノ分ト丈ヶニ被遊候トモ相談ノ余地ハ可有之候尚北京財政部ノ承認以外同部ヲシテ保証ノ位置ニ立タシムルコト及ビ借入金ヲ日本金トスルコト利息「コンミッショソ」ヲ決定スルコトニ付テハ本日中國銀行ヨリ北京ヘ電報ニテ問合セ居候旨ニ付二三日中ニ回答ニ接シ可申候不取敢右御内意御伺其後ノ成行御報告申上候尚本借款ハ中國銀行ヨリ本公司宛申込ミ居リ候モノニテ當方ニテハ未ダ貴會社ノコトハ申居ラス候ニ付右為念申添候草々敬具

九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 七九三

一〇一三

七九四 九月一日

阿部政務局長ヨリ
渋沢男爵宛

北京政府ノ南方派逮捕令中ニ中國興業会社重

役株主モ含マレ居ル旨内報ノ件

必親展

拝啓陳者今般在上海總領事ヨリノ電報ニ依レハ上海警備区城司令官鄭汝成ヨリ北京政府ノ訓令ナリトテ在上海領事団ニ対シ南方派約五十名逮捕方ニ付助力ヲ請ヒ來レルガ右ノ内ニハ孫逸仙、黃興、沈緘雲、王一亭等（右ハ御承知ノ通り中國興業会社ノ重役又ハ株主）ノ名前モ算ヘラレ居ル趣ニ有之候間尊台限りノ御含迄及内報候 敬具

追而同会社株主タル李平書及宋嘉樹ハ曩ニ本邦ニ亡命シ来タリ戴天仇及張人傑ハ目下南京ノ南軍中ニ在ルモノノ如ク馬君武ハ客月九日上海ニ赴キタルガ引続キ同地ニ在ルヤ否ヤ不明尚前記沈緘雲ハ客月初旬新嘉坡ニ遁レ王一亭ハ上海ニテ閉息セル模様ニ有之候条御参考迄申添候也

七九五 九月十八日 在中國山座公使ヨリ
牧野外務大臣宛（電報）

ラルモ差支ナカルヘシト云ヘルニ付本使ハ孫文カ中日興業会社々長ナリトノコトハ全然誤解ナリトテ同会社設立ニ

関スル最初ヨリノ成行ヲ委細説明シ孫文ハ現ニ社長ニアラサルノミナラス支那側重役ノ多クハ今回ノ動亂ニ縁故深キモノノミニ付速ニ之等ノモノヲ淘汰シ中央政府ニ信用アルモノト代フノ必要ナル旨本使モ予テ思考シタル次第ヲ述ヘ日支実業聯絡ノ実現ニ關シ此際渋沢男中野武宮氏ノ如キ有力者カ当地ニ來リ親シク貴官及政府ノ向ト接触シテ眞面目ニ進行ヲ計ルコトハ至極好マシキコト存スルニ付早速本國ハ電報シ勧誘ニ尽力スヘキ旨ヲ答ヘタルニ熊ハ本使ノ説明ニ深ク満足シ日支親交ハ空論ノミニテハ到底駄目ニテ要

外務省ヨリ在外公館ニ對シ中國興業会社ノ事

業ニ便宜ヲ供与スル様訓令方願出ノ件

附屬書 中國興業会社設立事情概要

大正二年九月二十二日

中國興業株式会社

倉知鉄吉（印）

謹啓

外務次官 松井慶四郎殿

ハ實行ニアリ就中実業聯絡ノ如キハ最モ之ヲ現実ナラシムル唯一ノ手段タルコト毫モ疑ラ容レサル所ナレハ著々其進行ヲ見タシト希望シ居レリト述ヘ渋沢男來支ノコトニ付テハ是非ニ尽力アリタシト繰返シタリ叙上熊ノ談話ハ誠意ニ出テタルモノト認メラルニ付此際渋沢男中野氏等ヲ勧誘セラレ便宜支那漫遊等ノ名義ノ下ニ熊ノ希望ニ応スル様勸誘相成タシ

註 僮頭援用ノ山座公使發電報第七六四号ニ付テハ四五七文
九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 七九六

中国興業会社ニ關聯シ熊總理ヨリ日中実業聯絡ノ為渋沢男等ノ中國訪問方希望ヲ申出ノ件

第七六七号

（註）

往電第七六四号会談ノ終リニ熊希齡ハ頃日横浜某ヨリノ來

状ニ依レハ孫文引続キ中日興業会社社長タルコトハ甚タ好

マシカラサルニ付支那政府ヨリ右取消ノ命令ヲ発セシムルコト出来間敷ヤトノ旨柏原文太郎ヨリ相談アリタリトノ趣ナリ然ル處支那政府ニ於テハ同会社設立ニ關シ何等届出ニモ接シ居ラサルニ付如何トモシ難キ次第ナレトモ自分ノ考ニテハ同会社ハ根本ノ組織ヲ改メ新ニ支那側有力者ノ聯合ヲ計ルコト貴我双方ノ為利益ナリト認メ居リタル際当地三井出張所員ヨリ日支実業聯絡ノコトニ付申出ノ次第アリ希望ニ合シタルコトハ存シタルモ若輩ノ出張員風情ニテハ相手ニモナラズ能フヘクムハ此際支那ニモ人望アル渋沢男ノ如キ有力家カ当地ニ遊歴セラレ直接自分ト意見交換ヲナスコトトセハ至極妙ナルヘク殊ニ南方ノ実業界ニ声望アル張謇力恰モ工商總長トシテ新内閣ニ入りタルコトナレハ尚サラ以テ好都合ナリト存スルモ万一渋沢男自ラ來ルコト叶ハサル事情アラハ同男ヲシテ適當ナル代表者ヲ派遣セシメ

社成立ノ趣ニ付御通報被成下置且当社事業ニ關スル事項ニ切願次第ニ有之候就テハ此際御本省ヨリ在外公館ニ對シ

付相当ノ便宜ヲ御付与被下候様御訓示相煩ハシ候事相叶候
ハゞ誠ニ幸甚ニ奉存候別紙當社設立事情概要相添此段奉懇
願候 敬具

(附屬書)

中國興業会社設立事情概要

今春孫逸仙氏ノ本邦ニ來朝スルヤ同氏ト渋沢男其他ノ我實業家間ニ日支両国実業提携ノ目的ヲ以テ日支合辦ノ一會社ヲ設立スルノ議提唱セラレタル處孫氏ガ日本ニ向ケ本国ヲ出發スルニ先チ袁大總統ヨリ特ニ日支実業連合ノ必要ヲ開示セラレタル趣ニテ右計画ノ單ニ孫氏一個ノ發意ニアラス北京政府ニ於テモ亦其趣旨ニ賛成ナルコト明カナリシノミナラス我實業家ノ間ニ於テモ亦夙トニ斯クノ如キ会社ヲ設立スルノ必要ヲ認メ居リタル次第ナリシヲ以テ我實業家側ニ於テハ日本政府ノ内意ヲ伺ヒタル上ニテ愈々孫氏トノ間ニ具体的ニ右ノ件ヲ商議スルコトトナリ數回面商ノ末三月三日ヲ以テ孫氏ト渋沢男トノ間ニ右会社設立ニ関スル別紙(註)覚書ヲ作成シ孫氏帰國ノ上支那側ニ於ケル諸般ノ準備ヲナスヲ約スルト同時ニ渋沢男ニ於テ我国ニ於ケル各種ノ準備ヲ担当スヘキコトヲ取極メラレタリ

然ルニ孫氏ノ帰國ニ際シ恰モ宋教仁事件ノ突発アリ茲ニ南北隔離ノ端ヲ發シタリト雖トモ孫氏ハ此種政治上ノ紛糾ノ為メ会社ノ設立ニ障害ヲ及ホササルニ努メ覺書締結ノ際懸案トナリタル適用法問題ニ關シテハ支那側ヲシテ日本法律ニ準拠スヘキコトニ讓歩セシメ且支那側ニ於ケル株式引受ニ付テモ相当ノ地歩ヲ進メ我ニ對シ支那ニ於ケル政治上ノ形勢ニ關係ナク予定ノ方針ニ従ヒ会社設立ノ準備ヲ取急カンコトヲ依頼シ來レリ茲ニ於テ我資本家側ニ於テハ南北背離ノ事實ニ顧ミ更ニ一応日本政府ノ内意ヲ伺ヒ愈々会社設立ノ手続ヲ進捗セシムルコトニ決定シ六月十四日ヲ以テ発起人ニ於テ定款ヲ作り株式ノ募集ニ着手シ日支双方ノ關係者尽力ノ結果久シカラスシテ株式全部ノ引受ヲ了シ六月三十日ヲ以テ日支双方トモ第一回株金払込(總額百二十五万円)ヲ結了スルニ至レリ
其後七月ニ入り孫寶琦、李盛鐸兩氏ノ來朝スルニ當リ袁大總統ハ兩氏ニ托シテ北京政府カ本會社ノ設立ニ對シ充分贊同ノ意ヲ表スル旨ヲ我資本家ニ致サシメ北京ニ於テモ亦支那政府當局者ヨリ屢同様ノ主旨ヲ我公使館ニ言明スル所アリタルノミナラズ一方孫逸仙氏ニ於テハ當時南北ノ睽離其

極点ニ達シタル際ナリシニ拘ラス右ノ如キ政治上ノ事情ノ為本會社ノ設立ヲ遲滞セシメサルコトヲ希望シ同氏等ニ於テ決シテ本會社ヲ政治上ノ目的ニ利用セサルヘキ旨ヲ言明シ且會社經營ノ中心ヲ同氏等ノ手ヨリ上海商務總會關係者ニ移スヘキコトトナシタリ此クノ如クシテ南北双方ニ於テ本會社ノ設立ニ対シ何等特別ノ支障ナキヲ認メタルヲ以テ八月十一日創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ当初孫逸仙氏ヲ擬シ居リタル總裁ノ地位ハ全然之ヲ空位トナシ左記六名ノ取締役及二名ノ監査役ノ撰任ト左記十名ノ日本側相談役推舉トヲ行ヒ本會社ハ茲ニ完全ニ成立スルニ至レリ

取締役 倉知 鉄吉(副總裁)

同 尾崎 敬義(專務)

同 森 恪(上海駐在)

同 印 錫章(專務)

同 王 一亭

同 張 人傑

同 古市公威 井上 準之助
志立 鐵次郎
同 柳生 一義
同 三村君平
同 早川千吉郎
同 小山健三
同 大倉喜八郎
同 山本条太郎

然ルニ本會社設立ノ目的ヲ完全ニ達スルカ為ニハ日支両國ノ有力實業家ノ多數ヲ網羅スルコト最モ望マシキハ勿論ニシテ日本側ニ於テハ東京大阪其他ノ各地ニ於ケル第一流ノ實業家ヲ株主ニ列スルコトヲ努メ且其目的ヲ達シ得タリト雖モ支那側ニ於テハ其領域ノ広大ニシテ且交通機關ノ不完全ナルト不幸南北間ニ政治上ノ睽離ヲ見タルトニヨリ遽力ニ株主ヲ全國各地ヨリ羅致スルノ運ニ至ラス止ムヲ得ズ一時上海ヲ中心トシ少數株主ヲシテ株式全部ノ引受ヲナサシメ現ニ周金箴、朱葆三、印錫章、王一亭、四名ノ實業家ニ於テ仮リニ一万五千株以上ヲ引受ケタルガ如キ次第トナリ

九 中国興業株式会社設立ニ関スル件 七九七

タリスカル状態ハ固ヨリ一時ノ変態ニシテ可成速カニ之ヲ

更正スルノ必要アルヲ以テ創立總会ニ於テハ追テ株式消化

ノ上改メテ臨時株主總会ヲ開催スヘキコトヲ予期シ单ニ必

要欠クベカラザル事項ノミヲ議定スルコトトシ重役ノ如キ

モ特ニ之ヲ減少シテ前記ノ數ニ止メ且ツ支那側相談役ノ撰

定ノ如キモ全ク之ヲ見合スコトトナシタリ

以上ノ次第ナルヲ以テ本会社ニ於テハ此際支那側株主ノ完

備ヲ計リ全国各地ニ亘リ之ガ株主ヲ得ルヲ急務トナシ目下

上海商務總会關係實業家ニ協議シ同会ヨリ各地商業團体ニ

交渉シ株式ヲ全国ニ分配スルノ処置ヲ取ルコトニ決定シ目

下其手続中ナリ若シ此目的ニシテ達セラルトキハ成ル可

ク速カニ臨時株主總会ヲ開キ先ニ減少シ置キタル取締役及

監查役ヲ補充シ同時ニ支那側重役中一部ノ改選ヲ行ヒ有力

ナル純實業家ノミヲ以テ重役ヲ組織スルコトシ同時ニ各

地實業家中ノ名望家ヲ擧ケテ之ヲ支那側相談役トナスノ考

ナリ而シテ最近ノ報道ニヨレバ上海商務總会ノ有力者ハ右

ノ考案ニ同意ヲ表シ其目的ヲ達スル為充分ニ尽力スルコト

ヲ諾シ且既ニ會社重役ノ任ニ就クラ内諾スル旨ヲ言明セル

モノアルニ至レルヲ以テ其中前記支那側株主完備ノ目的ヲ

達スルコトヲ得ヘシト信ス

註 添附ノ別紙覺書ヲ省略セルガ右ハ前出三月五日井上横浜

正金銀行副頭取發ア部外務省政務局長宛書信ノ附属書中

國興業公司設立ノ主旨及中國興業公司目論見書概要ト同

一内容ナリ

七九七 十月十六日 在中國山座公使ヨリ

沢男ノ渡華ハ十一月十日頃北京著ガ好都合

ナルベキ旨回電ノ件

第九〇一号

貴電第五六四号及第五六五号(註)ニ關シ支那側ニ於テハ今尚渋

沢男ノ渡支ヲ希望シ居リ十月十五日熊希齡ハ小田切ニ対シ

本件ハ閣僚一同ノ同意ヲ得袁世凱モ希望スル所ニテ張謇モ

一兩日中ニハ著京スヘキニ付若シ男爵來支ノコトニ決定セ

ハ十一月上旬最適當ナルヘキモ老体ノ健康上之ヲ許ル乙ニ

於テハ夫ヨリ遙レタリトテ別ニ差支ナシト云ヘル由ナルカ

本使ノ觀察スル所ニテハ熊希齡内閣ハ尚当分持続スヘキモ

兎ニ角渋澤男ハ十一月十日頃当地ニ著セラル様旅程ヲ定

メラル方可然乎又熊希齡カ曩ニ本使ニ語レル所ニ依レハ

男爵等カ特ニ北京ノミニ来ラレテハ世上ノ注意ヲ惹キ却テ

陳者去ル十六日山座公使閣下御発送電報写御示シニ預リ難

有奉存候弊社ニ於テハ支那側ヨリ選任セル取締役印錫璋、

王一亭、張靜江及監查役沈縵雲四人ノ内印錫璋ヲ除クノ外

全部ヲ追テ辞任セシメ新タニ周金箴及朱葆三両人ヲ重役ト

選任スルコトニ内定致シ居リ張謇及盛宣懷兩氏ハ追テ株主

トナリタル上相談役トナルコトニ内々打合済ト相成居候次

第二有之候ヘ共渋澤男渡支ノ件目下問題トナリ居候際ニ付

九 中國興業株式会社設立ニ関スル件 八〇〇

右ノ実行ニ關スル詮議ハ公使閣下ヨリ御來示ノ通當分總テ之ヲ見合セ置キ可申候間右御舍ノ上公使閣下ニハ可然御伝被下度願上候尙前記ノ趣ハ弊社ニ於テ極秘ニ致居候義ニ付是又御舍ノ程願上候 敬具

八〇〇 十月二十七日 外務次官官邸ニ於テ協議

中國興業会社ノ問題等日中經濟關係強化ニ關

シ協議ノ件

十月二十七日外務次官々邸ニ於ケル

午後三時半集会

出席者

松井外務次官

勝田大蔵次官

水町副總裁（欠席）

渋沢男爵

倉知鉄吉氏

小池政務局長

山崎理財局長

井上頭取

山本条太郎氏

倉知鉄吉氏

小池政務局長

九 中国興業株式会社設立ニ関スル件 八〇三 八〇四 八〇五 八〇六 一〇一一

ニ面談シタキ事情モアル趣ニツキ兎ニ角此際出発ノコトニ

取極メタキ旨同人ヨリ申出タリ就テハ若シ御異議アレハ折

返シ御電報アリタシ

八〇三 十一月十四日 在中國山座公使ヨリ
牧野外務大臣宛(電報)

倉知中国興業副總裁ノ渡華ニ異議無干件

貴電第六一三号ノ件異議ナシ出発ノ時期決定次第電報アリ

タシ

八〇四 十一月十五日 敦野外務大臣ヨリ
在中国山座公使宛(電報)

倉知中国興業副總裁北京着時期通報ノ件

第六一六号

倉知ハ來ル十八日東京出発朝鮮經由二十六日奉天発二十七
日午後貴地着ノ筈

八〇五 十二月三日 尾崎中國興業会社專務ヨリ
小池政務局長宛

中国興業会社相談役会決議ニ付報告ノ件

大正二年十二月三日

小池政務局長殿 尾崎敬義(印)

侍史

拝啓

過刻ハ御多忙中御邪魔致シ失礼仕候借本日相談役会之決議
左記ノ通ニ有之候間不取敢御通知申上候

一、楊士琦ヲ總裁トスルコトハ之ヲ承諾スルコト
ニ依リ止ムヲ得ザレバ承諾差支ナキコト

一、本店ヲ天津ニ変更スルコトハ事業ノ經營上不便多キニ
付之ヲ承諾セズ但天津ニ支店ヲ設ケ之ヲ支那総局ト称シ
支那各支店ヲ統轄セシムルコト

一、会社ヲ支那政府ニ登録スルコトハ会社ニ負担ナキ限り
右第三項ニ關シテハ返電ノ都合ニ依リ更ニ相談役会ヲ開ク
コトト相成居候尚委曲ハ拝眉ノ上可申上候 略々

八〇六 十二月六日 尾崎中國興業会社專務ヨリ
小池政務局長宛

中国興業会社ノ社名変更、支那総局設置等ニ

關シ中國側ト協定済ノ旨報告ノ件

大正二年十二月六日 (十二月八日接受)

中国興業株式会社

尾崎敬義(印)

一、会社ノ本店ハ東京ニ置キ更ニ北京又ハ天津ニ支店ヲ設
ケ之ヲ支那総局ト称シ支那ニ於ケル各支店ヲ統轄セシム
ルコト

右取急ギ申上度委細ハ拝芝ノ上ニ譲リ申候 略々敬具

八〇七 十二月八日 天津窪田總領事ヨリ
牧野外務大臣宛

倉知副總裁ノ楊士琦トノ会談ニ關シ報告及中

附屬書 十二月七日倉知中国興業会社副總裁及楊士琦
間談話要領

機密政第四四号

大正二年十二月八日 (十二月十七日接受)

在天津

總領事 窪田文三(印)

外務大臣男爵 牧野伸頤殿

尚北京ニ於ケル協定済ノ事項念ノ為メ左ニ申上候

一、会社ノ名称ヲ中日企(起)業株式会社ト改ムコト
方デハ余リ御満足ニ非ル様故協定済ノ事項ハ之ヲ仮契約
トシ帰朝ノ上確答ヲ為スコトシタリ云々(以下略)

九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 八〇七

倉知鐵吉氏客月二十八日當地通過北京ニ向ヒ同地ニ滯在中

ナリシ処昨七日來津当地ニ在住セル楊士琦ト會見ノ必要ア
ルニ付通訳ノ任ニ当ルベキ當館々員ノ補助ヲ得度旨本官迄
申出有之候ニ付其意ニ任セ新井書記生ヲ差遣ハシ候處右会
見ノ際ニ於ケル談話要領別紙ノ通り本官迄報告スルモ差支
ナシト同氏ヨリ談話アリタル由ニテ本官迄報告致來候條御
参考迄右要領筆記茲ニ及御送付候間御查閱相成度尚倉知氏
八日支兩国人ニ対シ中國興業會社ノ景況ニ關シ聲言スル處
ニ依レバ同社ノ事業ハ本邦ニ於テハ有力ナル一流實業家ヲ
悉ク網羅致シ居リ又今回渡來シテ袁總統初メ北京政府ノ諸
大官ト會見ノ結果極メテ有力ナル贊意ヲ博スルコトトナリ
タルニ付非常ニ好望ノ域ニ進ミ将来日支兩國間ノ事業ハ悉
ク同會社ノ手ニ收ムルコトナルベシトノ意ヲ述べ居リ同
氏ガ前外務次官タリシ事実ニ顧ミ日支人共右ハ政府ノ方針
ニ依ルモノナランカトノ念ヲ抱クモノモ有之候様察セラレ
候處中國興業會社ノ件ニ關シテハ曩ニ本年十月一日付政機
密送第六五号及同月二十九日付同第一七号貴信ヲ以テ會社
ノ設立事情概要及定款會社側ヨリ申出ノ件ヲ御通達有之候
外政府ノ御意向トシテハ何等窺知スベキモノ無之次第ノ處
前頃ノ如キ倉知氏声言ノ結果ハ或ハ支那人側ヨリ本官ニ其

ナリシ處昨七日來津当地ニ在住セル楊士琦ト會見ノ必要ア
ルニ付通訳ノ任ニ当ルベキ當館々員ノ補助ヲ得度旨本官迄
申出有之候ニ付其意ニ任セ新井書記生ヲ差遣ハシ候處右会
見ノ際ニ於ケル談話要領別紙ノ通り本官迄報告スルモ差支
ナシト同氏ヨリ談話アリタル由ニテ本官迄報告致來候條御
参考迄右要領筆記茲ニ及御送付候間御查閱相成度尚倉知氏
八日支兩国人ニ対シ中國興業會社ノ景況ニ關シ聲言スル處
ニ依レバ同社ノ事業ハ本邦ニ於テハ有力ナル一流實業家ヲ
悉ク網羅致シ居リ又今回渡來シテ袁總統初メ北京政府ノ諸
大官ト會見ノ結果極メテ有力ナル贊意ヲ博スルコトトナリ
タルニ付非常ニ好望ノ域ニ進ミ将来日支兩國間ノ事業ハ悉
ク同會社ノ手ニ收ムルコトナルベシトノ意ヲ述べ居リ同
氏ガ前外務次官タリシ事実ニ顧ミ日支人共右ハ政府ノ方針
ニ依ルモノナランカトノ念ヲ抱クモノモ有之候様察セラレ
候處中國興業會社ノ件ニ關シテハ曩ニ本年十月一日付政機
密送第六五号及同月二十九日付同第一七号貴信ヲ以テ會社
ノ設立事情概要及定款會社側ヨリ申出ノ件ヲ御通達有之候
外政府ノ御意向トシテハ何等窺知スベキモノ無之次第ノ處
前頃ノ如キ倉知氏声言ノ結果ハ或ハ支那人側ヨリ本官ニ其

真偽ヲ問合ハス等ノコトモアランカト思考セラルニ付此
際本官ニ於テハ倉知氏ノ声明ハ政府ノ御方針ト一致スルモ
ノト心得居リ可然哉何分ノ儀至急御回訓相成候様致度此段
御報告旁々及請訓候 敬具
(附屬書)

大正二年十一月七日午后四時半倉知氏

楊士琦氏往訪談話要領

倉知氏 今回貴國旅行ノ途次今日特ニ貴台ヲ訪問セシハ
ハ貴台ノ御病氣御見舞旁一ハ交通部ニ於テ目下計
画中ノ電話敷設ノ件ニ關シ将来中國興業會社ノ重
役タラントスル貴台ニ御話シ致シ置キ度キ件アリ
御訪問シタル次第ナリ実ハ貴台ガ帰津後ニ於テ交
通部ニ於テ今後五ヶ年繼續事業トシテ電話敷設ニ
件トシテ右ニ要スル電話機械ハ全部日本ノ供給ヲ
受クルコトトナリタリ而シテ該金額ハ固ヨリ我銀
行家其他一流ノ實業家ヨリナル一團体ニ於テ引受
ケ調達スルコト確カナルモ若シ万一調達シ能ハサ

ル場合アリト雖モ其團体ニ於テ何等カノ方法ニ依
リ調達シ得ルコト確実ナレバ本件交渉ノ進捗ニ連
レ自然貴台ノ御帮助ヲ乞フ可キニ付右御含ミ置ヲ
乞フ次第ナリ

楊 氏 本件ハ自分ニ於テモ極メテ贊成ナルモ右ノ次第ハ
已ニ交通總長ニ於テ承知シ居ルモノナルヤ否ヤ其
辺一應伺置キ度シ

倉知氏 右ハ周交通總長ニ於テハ已ニ御承知相成リ居ルモ
目下交通部電政局長龍氏ト自分及小田切氏トノ間
ニ於テ前述ノ處迄運ビ居ルモ之ニ更ニ竜氏ニ於テ

意見ヲ加ヘ周總長ニ正式ニ申出ヅル筈ニテ其上ニ
テ交通總長ト小田切氏ト公式ニ御相談スルコトニ
ナリ居ル次第ナリ右交渉開始ト同時ニ本件ニ關シ
貴台ノ御助力ヲ乞フコトナルモノト信セラル

楊 氏 御話シノ趣委曲承知シタリ自分ハ前清時代ニ於テ
郵伝部ニアリシコトモアリ竜局長ハ勿論周總長ト
モ別懇ノ間柄ナルニ付何等カ相談等モアリタル時
ハ及バスナガラ尽力スルハ固ヨリ前述ノ關係ヨリ
極メテ好都合ナリト思考ス

倉知氏 尚自分ガ今回ノ旅行ヲ了ヘ帰國後ニ於テ貴台ガ中
國興業會社ノ重役ニ御就任前ト雖モ将来重役タラ
ル可キ貴台ニ對シ御助力ヲ乞フ事件起ル可キニ付
其際ハ畫面ヲ以テ御願申出ヅ可キニ付万事宜敷御
尽力ヲ今ヨリ御願致シ置ク次第ナリ寒冷ノ候御老
体切ニ御摶養ヲ禱ル

楊 氏 委細承知セリ御見舞有リ難ク深謝ス
右ニテ本日ノ會見ヲ了レリ

九 中国興業株式会社設立ニ関スル件 八〇八 八〇九 八一〇

一〇二六

八〇八 十二月九日 牧野外務大臣宛(ヨリ)

在中國山座公使(ヨリ)

(電報)

倉知中国興業会社副總裁ノ熊總理等ト会談ノ

結果ニ關シ報告ノ件

第一〇七六号

貴電第六五八号ニ關シ

倉知著京以来熊希齡其他ト接觸シ殊ニ張謇及楊士琦ト數回
会談意見ヲ交換シタル結果北京有力者ノ中国興業ニ對スル
印象頗ル宣シク且支那側ハ極メテ眞面目ニ此事業ヲ遂行セ
ントスル意氣込ナルガ如ク認メラル組織ニ關スル件ハ倉知
ト楊トノ話合通リト為ス外ナカラント思量ス利權獲得ニ付
テハ電話借款ノコトヲ倉知ヨリ楊ニ話シタルニ至極妙ナラ
ント答タルコトアリタルモ未タ何等具体的成案ヲ見ルニ至
ラス倉知ハ後事ヲ小田切ニ託シテ十二月八日出発シタリ今
後小田切ニ於テ機会ヲ見テ話ヲ進ムル筈

註 十二月八日牧野外務大臣発山座公使宛電報第六五八号ハ
本件ニ關スル問合セナリ

八〇九 十二月二十五日 牧野外務大臣(ヨリ)
在天津窪田總領事宛
中国興業会社ニ對スル我政府ノ方針ニ付回

倉知中国興業副總裁楊士琦トノ會見顛末並日支兩國人ニ
對スル声明ノ次第十二月八日付機密政第四四号貴信ヲ以テ
御報告相成尚右ニ關聯シ同会社ニ對スル帝国政府ノ方針御
承知相成度旨御申越ノ趣了承同会社關係者中ニ本邦ニ於ケ
ル有力ナル実業家ノ多數ヲ含ミ居ルコトハ事實ニ有之政府
ニ於テモ同社ノ成功ヲ希望スルコトハ勿論ニ有之候ヘ共將
來日支兩國間ノ事業ハ悉ク同会社ノ手ニ取ムルニ至ルベシ
ト云フガ如キハ頗ル誇大ニ過キ少クモ帝国政府ニ於テ斯ル
方針ヲ有スル次第ニハ無之候間自然何等貴官ヘ問合セ来ル
者アル場合ニハ右御舍ノ上同会社ノ性質及事業ノ将来等ヲ
程好ク御答置相成度此段申進候也

八一〇 十二月二十六日 小池正金銀行頭取(ヨリ)
井上正金銀行頭取(ヨリ)
中国興業会社改造ニ付倉知氏ノ楊士琦氏トノ
交渉結果ニ關スル同氏ノ覺書写送附ノ件
附屬書 十二月十六日附在北京小田切横浜正金銀行取
締役発井上同銀行頭取宛書信写

右覺書写送付ノ件
(十二月二十七日接受)

第一一〇八号
大正二年十二月二十六日

横浜正金銀行

社改造ノ件ニ關シ支那側代表者楊士琦ト交渉ノ結果ヲ覺書
ニ認メ帝国公使ニ提出セシカ右ハ事ノ経過ヲ知ル上ニ於テ
必要ノ資料ト存シ貴下ノ御参考迄右写茲ニ及御送付候間御
查閱相成度此段申進候也

外務省

政務局長 小池張造殿

拝啓左記事項ニ關スル書信別紙写ノ通り弊行左記トノ間ニ
(附屬書)

受授仕候間茲ニ供御内覽候 敬具
(十二月十六日小田切取締役報告)

中国興業会社ニ關スル覺書送付ノ件

大正二年十二月十六日

於北京支店

頭取 井上準之助殿

取締役 小田切万寿之助

中国興業会社ニ關スル覺書送付ノ件

過般当地ニ來遊シタル中国興業会社副總裁倉知鉄吉氏ハ同

九 中国興業株式会社設立ニ關スル件 八一〇

訓ノ件
政機密送第七六号

一〇二七

第一、中国興業会社定款ハ左ノ通り修正ヲ加フルコト
ムルコト尤モ文字ハ尚詮議ノ上之ヲ決定スルコト
二、第二条ニ政府ノ許可ヲ受クルヲ要スル旨ヲ記スルコト
両国政府ノ許可ヲ受クルヲ要スル旨ヲ記スルコト

九 中国興業株式会社設立ニ関スル件 八一〇

一〇二一八

三、北京又ハ天津ニ支店ヲ置キ總行ト称シ在中国各支店

ヲ統轄スルコトシ右ニ關スル規定ヲ設クルコト

第一、現定款ハ總裁欠員ノ場合ニ適用スル様ナリ居ルヲ以

テ總裁ヲ置ク場合ニハ第二十八条ノ「各自会社ヲ代表

ス」トアルヲ「共同シテ会社ヲ代表ス」ト改ムルコト

其他第十七条「總裁又ハ副總裁之ヲ招集ス」トアルヲ

「總裁及副總裁之ヲ招集ス」ト改ムルコト

第二、孫文氏等ヨリ其持株売却方申出アリ又支那側ニテ仮

引受トナリ居レル株アルヲ以テ楊ニ於テ中心トナリ此

際支那側株式ノ全部ヲ引受クルコト右引受ノ際各株主

力現ニ払込ヲナシタル時ノ為替相場ハ支那側ニ於テ之

ヲ考慮中ニ置キ措置スヘキコト

第四、会社ハ日本ニ登記スルノ外尚中國工商部ニ登録（註

冊）スルコト右登録願出ノ際本会社ハ既ニ日本ニ登記

セルモノナル旨ヲ附記スルコト

右登録済ノ上ハ其旨ヲ日本相當官憲ニ届出テ置クコト

第五、会社ハ登録ヲ了シタルトキハ中国政府ハ会社ヲ他ノ

外國会社ト区別シ支那會社同様ノ待遇及権利ヲ与フル

コト

第六、会社重役ハ取締役中日各四人監査役中日各一人ト定

メ選定ヲナスヘキコト
ノ中日各二人宛トナス必要アルヤモ難計コト

第七、支那側相談役ハ追テ之ヲ選定スヘキコト

第八、支那側株主改造ノ準備成りタルトキハ速ニ東京ニ臨

時株主総会ヲ開キ諸事ヲ決定スヘキコト

（以下三項ハ楊一人ノミトノ相談ナリ）

第九、楊ハ個人ノ意見トシテハ会社ヲ日本法人トナス方得策ナリトノ説ナレトモ支那ニテ仕事ヲナス上ノ便利ト

支那政府ノ援助ヲ得ル為之レニ多少ノ色ヲ付クルコト

必要ナリト考フルコト

第十、楊ハ会社資本金ノ確保ヲ計ル為メ之レヲ日本ノ銀行

ニ預ケ入レ置クコト並ニ資本金ハ容易ニ之レヲ使用セ

ス且ツ予算ニ定メタル定額ノ外ハ總裁副總裁ノ協議ナ

クシテ決シテ之レヲ使用セサルコトトナスハ全然同意ナルコト

第十一、会社ノ仕事ニ付テハ倉知楊共ニ考慮ヲ費スヘキコト若シ倉知ニ於テ相当ノ仕事ヲ見出シタルトキハ倉知ナルコト

擬增加 以上四項在中國者由中國工商部核准在日本

者由日本農商務省核准

（十二月四日夜未項ヲ

以上四項如須政府核准者應由公司分別稟請各兩國主管官署核准ト修正スルコトニ決ス

第四條（原文）本公司總公司設於東京分公司設於上海惟將來按業務之狀況須設支店或出張所時經董事會決議可

得酌定中外適當地點設立之

擬修改 本公司總公司設於天津分公司設於東京其註冊事件在中國之天津日本之東京各該當官署

行之或在中國工商部日本農商務省

（十二月四日夜第四条ハ本店ハ之レヲ東京ニ置キ北京

又は天津ニ置ク支店ヲ總行ト称シ中國ニ在ル各支店

ヲ統轄スルコトトシ其主旨ニテ条文ヲ作ルコトニ決

第二條（原文）本公司以經營左列各項業務爲目的

一、各種事業之調查籌畫承辦及介紹

一、對於各種事業以直接或間接之方法供給並融通資金

一、應募及擔任各種債券

一、辦理其他一切金融及信托之業務

九 中國興業株式会社設立ニ關スル件 八一〇

司登載於新聞報及申報

一〇二一九

擬修改 本公司一切布告在天津則登載於該地發行之

新聞在東京則登載於所屬裁判所布告商業註

冊事件之新聞紙

事項一〇 鮮満國境通過鐵道貨物ノ關稅輕減取極成立ノ件

八一 一月三十一日 加藤外務大臣ヨリ

在清國

特命全權公使 伊集院 彦吉（印）

鮮満國境通過鐵道貨物ノ關稅輕減取極ノ濫用
防止方法ニ關スル件

機密送第三三号

本件ニ關シ客年十二月二十六日附貴信機密第一三九号ヲ以テ御申越ノ次第有之候ニ付早速朝鮮總督府へ及照會置候處今般同府ヨリ減稅濫用方法ニ關シ別紙写ノ通回答有之候就テハ委細右ニテ御了知ノ上必要ノ場合ニハ貴官ノ裁量ヲ以テ其大要可然支那側へ御説明相成候様致度此段申進候敬具

註 附屬書ヲ省略ス

八一二 二月二十四日 在中國伊集院公使ヨリ
牧野外務大臣宛

鮮満國境通過鐵道ノ貨物關稅輕減方ニ關シ陸

外交總長及アグレン總稅務司ニ申入ノ件

機密第六八号

大正二年二月二十四日

（三月三日接受）

八一 一月三十一日

一〇三一

鮮満國境通過鐵道貨物ノ關稅輕減取極成立ノ件 八一

八一二

支那ノ領土ヲ侵害スルモノナリトノ謠言サヘ伝ハルニ至リタルヲ以テ本件ハ尚未交渉再開ノ時機ニ非ズト思料シ今日迄延期シ居リタル次第ナリ然ルニ今ヤ民國ノ意向モ漸次親日ニ傾キ一方ニハ安奉線完成以來滿洲貿易モ逐日旺盛ノ域ニ進ミ此上際限ナク猶予シ難キ形勢トナリタルヲ以テ政府